

# 有価証券報告書

第 82 期

自平成19年4月1日  
至平成20年3月31日

株式  
会社 **日本製鋼所**

(E01232)

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	38
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
2. 財務諸表等	82
第6 提出会社の株式事務の概要	113
第7 提出会社の参考情報	114
1. 提出会社の親会社等の情報	114
2. その他の参考情報	114
第二部 提出会社の保証会社等の情報	115

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第82期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社 日本製鋼所
【英訳名】	THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 昌久
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 長谷 義一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 長谷 義一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	136,309	158,274	173,353	207,138	220,851
経常利益 (百万円)	4,558	6,210	11,770	23,459	30,864
当期純利益 (百万円)	2,000	3,284	6,586	12,515	17,484
純資産額 (百万円)	54,540	57,461	65,853	75,621	85,231
総資産額 (百万円)	180,019	184,683	196,656	232,444	262,453
1株当たり純資産額 (円)	146.86	154.59	177.19	203.09	228.93
1株当たり当期純利益 (円)	5.39	8.70	17.57	33.71	47.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.29	31.11	33.49	32.44	32.38
自己資本利益率 (%)	3.79	5.86	10.68	17.72	21.80
株価収益率 (倍)	35.99	26.44	45.70	42.04	36.07
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,232	7,291	5,854	35,630	42,040
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,791	13,611	△6,534	△9,599	△24,765
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,959	△11,918	△5,307	△16,750	△8,571
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,142	24,111	18,179	27,472	36,133
従業員数 (名)	4,210	4,267	4,287	4,313	4,540
(臨時従業員数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(527)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

3. 株価収益率における株価は、貸借対照表日における東京証券取引所第一部終値（当該株価がない場合には貸借対照表日前直近の日における終値）であります。

4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5. 臨時従業員は、鉄鋼製品関連事業、機械製品関連事業共に受注・売上の増加に伴う生産規模の拡大により増加し、全体で従業員数の10%を超えたため、当期から年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	114,272	129,948	145,555	177,493	189,318
経常利益 (百万円)	3,260	4,272	10,223	21,912	28,298
当期純利益 (百万円)	1,392	2,429	6,026	12,233	15,878
資本金 (百万円)	19,694	19,694	19,694	19,694	19,694
発行済株式総数 (株)	371,463,036	371,463,036	371,463,036	371,463,036	371,463,036
純資産額 (百万円)	50,810	52,899	60,602	69,907	77,958
総資産額 (百万円)	168,571	168,808	180,734	215,693	243,433
1株当たり純資産額 (円)	136.82	142.31	163.05	188.29	210.00
1株当たり配当額 (円)	2	3	5	9	12
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(4.5)
1株当たり当期純利益 (円)	3.75	6.39	16.07	32.95	42.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.14	31.34	33.53	32.41	32.02
自己資本利益率 (%)	2.83	4.68	10.62	18.75	21.48
株価収益率 (倍)	51.73	35.99	49.96	43.00	39.72
配当性向 (%)	53.30	46.93	31.12	27.31	28.06
従業員数 (名)	1,697	1,737	1,728	1,730	1,896

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の平成19年3月期の1株当たり配当額9円は、創業100周年記念配当3円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

4. 株価収益率における株価は、貸借対照表日における東京証券取引所第一部終値（当該株価がない場合には貸借対照表日前直近の日における終値）であります。

5. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2【沿革】

明治40年11月	北海道炭礦汽船株式会社と英国アームストロング・ウィットウォース会社（Sir W. G. Armstrong, Whitworth & Co., Ltd.）、ビッカーズ会社（Vickers Sons and Maxim, Ltd.）の3社共同出資により設立。本店及び工場を北海道室蘭におく。
大正4年12月	本店を東京市に移す。
大正7年7月	大阪市に支店をおく。（現関西支店）
大正8年12月	北海道製鉄株式会社（室蘭市輪西町所在）を合併して、製鉄及び採鉱事業を兼営。
大正9年11月	株式会社広島製作所（広島市外所在）を買収して広島工場（現広島製作所）を設置。
昭和6年12月	製鉄及び採鉱事業を分離して輪西製鉄株式会社を設立。
昭和10年11月	横浜工場を神奈川県金沢町に起工。昭和11年6月に竣工し操業開始。
昭和13年10月	武蔵製作所を東京府北多摩郡府中町に起工。昭和16年5月に竣工し操業開始。（昭和62年9月閉鎖）
昭和18年5月	宇都宮製作所を栃木県河内郡平石村に起工。昭和19年4月竣工し操業開始。
昭和20年12月	
から	各製作所ごとに逐次民需品生産転換許可をうけ、民需品の生産を開始。
昭和21年8月	
昭和24年1月	特需作業のため赤羽作業所を設置。（昭和36年2月閉鎖）
昭和25年12月	法定整備計画に基づき、商号を(株)旧日本製鋼所と変更の上解散し、新たに(株)日本製鋼所を設立、旧会社から室蘭・広島・横浜・武蔵の4製作所と赤羽作業所及び本店その他の営業所を継承して新発足。
昭和26年6月	東京及び大阪証券取引所に株式上場
昭和26年9月	名古屋及び札幌証券取引所に株式上場
昭和27年7月	福岡証券取引所に株式上場
昭和27年8月	山陽火工事株式会社設立（昭和38年5月商号変更、現アーム興産株式会社）（連結子会社）
昭和31年3月	有限会社金沢工作所設立。（昭和63年3月組織変更、平成2年5月商号変更、現株式会社カナコー）（連結子会社）
昭和35年8月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和35年12月	日鋼工事株式会社設立。（昭和61年1月及び平成2年2月商号変更、現株式会社ジェイ・テック）（連結子会社）
昭和50年1月	広島製作所内に機械研究所を開設。
昭和50年12月	日鋼プラスチック機械サービス株式会社設立。（昭和59年6月商号変更、現株式会社ニップラ）（連結子会社）
昭和51年6月	鹿島工場を茨城県鹿島臨海工業用地に起工。同12月に竣工し操業開始。
昭和53年8月	米国にJapan Steel Works America, Inc. 設立。（連結子会社）
昭和53年9月	ニッコー厚産株式会社設立。（連結子会社）
昭和53年12月	日鋼工営株式会社設立。（連結子会社）
昭和54年1月	日鋼運輸株式会社設立。（連結子会社）
昭和54年1月	日鋼検査サービス株式会社設立。（連結子会社）
昭和54年4月	日鋼設計株式会社設立。（連結子会社）
昭和54年11月	広島製作所がデミング賞委員会よりデミング賞事業所表彰を受ける。
昭和56年12月	横浜製作所の新工場を神奈川県横浜市金沢地先工業団地に起工。昭和57年12月から移転開始。昭和58年1月に竣工し操業開始。（旧工場は閉鎖）
昭和58年11月	デミング賞委員会よりデミング賞実施賞を受ける。
昭和61年4月	東京研究所（東京都府中市）を開設。
昭和61年10月	北海道厚産株式会社設立。（連結子会社）
昭和61年11月	株式会社ダイブラ設立。（平成7年6月商号変更、旧日鋼システムエンジニアリング株式会社）（連結子会社）
昭和61年11月	日鋼デザイン株式会社設立。（連結子会社）
昭和61年11月	日鋼マシナリー株式会社設立。（連結子会社）
昭和62年7月	情報システム事業、地域開発事業へ進出。
昭和62年8月	日鋼商事株式会社設立。（連結子会社）
昭和62年9月	東京製作所閉鎖。

昭和63年8月 ファインクリスタル株式会社設立。(連結子会社)  
平成元年1月 射出機センター(埼玉県入間市)開設。(平成15年8月閉鎖)  
平成元年7月 府中熱供給株式会社設立。(持分法適用関連会社)(平成19年7月全株式売却)  
平成元年8月 中央研究所(千葉県四街道市、東京研究所を移設)を開設。(平成12年4月閉鎖)  
平成2年1月 米国にJSW Plastics Machinery, Inc. 設立。(連結子会社)  
平成2年2月 株式会社サン・テクトロ設立。(連結子会社)  
平成2年4月 日鋼情報システム株式会社設立。(連結子会社)  
平成3年6月 株式会社府中アーバンマネジメント設立。(連結子会社)  
平成3年10月 技術開発センター(広島製作所内、現樹脂技術開発センター)開設。  
平成4年3月 Jタワー(東京都府中市)完成。(平成16年11月売却)  
平成4年7月 シンガポールにJSW Plastics Machinery(S)Pte Ltd. 設立。(連結子会社)  
平成4年11月 日鋼トラック株式会社設立。(連結子会社)  
平成4年12月 関西射出機センター(大阪府吹田市)開設。(平成14年9月閉鎖)  
平成6年1月 室蘭製作所(鋳鍛鋼、鋼板、塔槽、クラッド鋼板、鋼管)ISO9001取得。  
平成6年4月 日鋼マテリアル株式会社設立。(連結子会社)  
平成6年12月 広島製作所(樹脂加工・製造機械、射出成形機、コンプレッサー)ISO9001取得。  
平成8年7月 マレーシアにJSW Plastics Machinery(M)SDN. BHD. 設立。(連結子会社)  
平成8年9月 エムジープレシジョン株式会社設立。(連結子会社)  
平成8年9月 タイにJSW Plastics Machinery(T)Co.,Ltd. 設立。(連結子会社)  
平成9年1月 株式会社洋光設立。(平成16年11月に商号変更。現株式会社ジャスト)(連結子会社)  
平成9年4月 香港にJSW Plastics Machinery(H.K.)Co.,Ltd. 設立。(連結子会社)  
平成9年6月 マグネシウム事業部を設置。  
平成10年2月 株式会社日鋼機械センター設立。(連結子会社)  
平成10年2月 日鋼特機株式会社設立。(連結子会社)  
平成10年4月 鹿島工場閉鎖。(平成19年4月売却)  
平成11年1月 横浜製作所(樹脂加工・製造機械)ISO9001取得。  
平成11年2月 室蘭製作所及び広島製作所ISO14001取得。  
平成12年3月 日鋼テクノ株式会社設立(連結子会社)  
平成12年4月 千葉研究室(旧中央研究所)を横浜製作所内の機械研究所横浜研究室に統合移転。  
平成12年4月 JSW Plastics Machinery(TAIWAN)Corp. 設立。(非連結子会社)  
平成12年11月 西胆振環境株式会社設立。(持分法適用関連会社)  
平成13年6月 Rainbow Bridge Trading Limited設立。(非連結子会社)  
平成13年10月 Fine Cristal(H.K.)設立。(連結子会社)  
平成14年5月 JSW Injection Machine Maintenance(Shenzhen)Co.,Ltd. 設立。(非連結子会社)  
平成15年1月 株式会社日鋼キャスティング設立。(連結子会社)  
株式会社JSW Clad Steel Plate Company 設立。(連結子会社)  
平成15年1月 JSW Plastics Machinery(Shanghai)Corp. 設立。(非連結子会社)  
平成15年4月 JSW Compounding Technical Center(米国)を開設。  
平成16年7月 株式会社日鋼室蘭マネジメントサービス設立。(非連結子会社)  
平成16年10月 常陽工学株式会社へ資本参加。(連結子会社)  
平成16年12月 ベトナムにJSW Plastics Machinery Vietnam Ltd 設立。(非連結子会社)  
平成17年6月 アーム興産株式会社(連結子会社)が株式会社府中アーバンマネジメント(連結子会社)を吸収合併。  
平成17年7月 株式会社J-Win設立。(非連結子会社)  
平成17年10月 室蘭新エネ開発株式会社設立。(非連結子会社)  
平成17年10月 JOYO KOREA Co., Ltd. 設立。(非連結子会社)  
平成18年5月 JSW ITサービス株式会社設立。(連結子会社)  
平成18年6月 JSW IT SERVICE KOREA設立。(非連結子会社)  
平成18年7月 室蘭環境プラントサービス株式会社設立。(非連結子会社)  
平成18年11月 三菱重工業株式会社より押出成形機事業を譲り受け。  
平成18年11月 株式会社タハラの株式を日立造船株式会社より全株取得。(連結子会社)

平成19年 6 月 フィルムテクニカルセンター（広島製作所内）開設。  
平成19年 7 月 日鋼設計株式会社（連結子会社）が日鋼システムエンジニアリング株式会社（連結子会社）を吸収合併。  
平成19年 8 月 本社を東京都品川区に移転。  
平成19年 8 月 JSW樹脂機械サービス株式会社設立。（非連結子会社）



### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、鉄鋼製品関連事業として鋳鍛鋼製品の製造・販売及び鋼板・鉄構製品の製造・販売、機械製品関連事業として樹脂機械の製造・販売及びその他機械の製造・販売のほか事業多角化の一環として地域開発関連事業、その他関連事業において広範囲な事業活動を展開しております。

なお、各事業の概要並びに連結情報提出会社（以下提出会社という。）及び主な子会社の位置づけは次の通りであります。

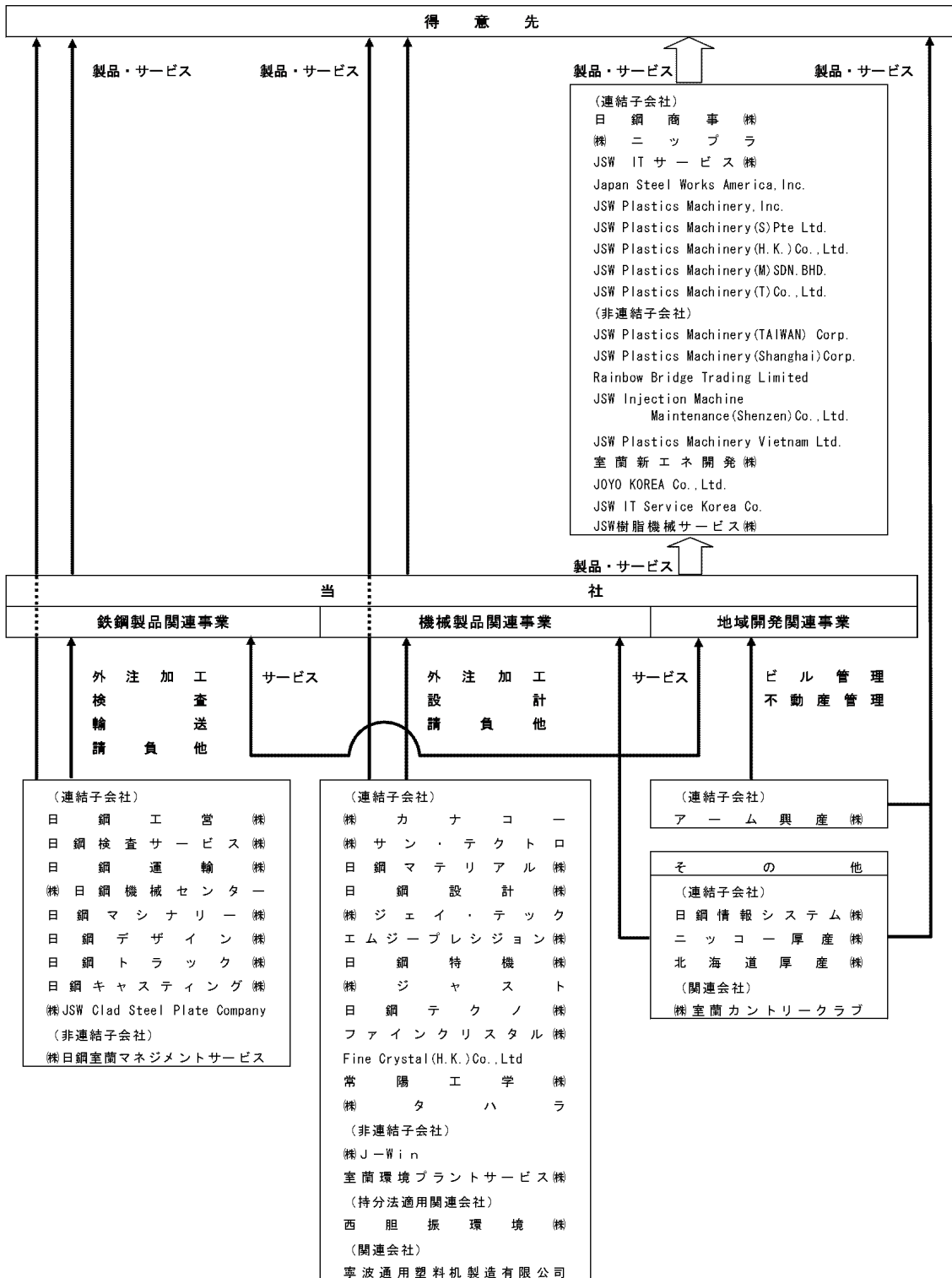
部門		事業内容	提出会社及び主な子会社の位置づけ
鉄鋼製品関連事業	鋳鍛鋼	発電用品、鉄鋼用品、化学機械用品、橋梁用品、原子力関連用品、電子材料用素材、金型材等の製造・販売	提出会社が製造・販売の主要部分を担当しており、(株)日鋼機械センター、日鋼マシナリー(株)、日鋼デザイン(株)、(株)日鋼キャスティング、(株)JSW Clad Steel Plate Companyが設計・製造の一部を分担、日鋼検査サービス(株)が製品検査を担当、日鋼工営(株)、日鋼運輸(株)、日鋼トラック(株)が室蘭製作所での設備保全、構内運搬及び運送を担当しております。また、国内販売の一部を日鋼商事(株)が分担、米国での販売はJapan Steel Works America, Inc. が担当しております。
	鋼板・鉄構	石油精製・石油化学・一般化学用品、発電用品、橋梁用品、その他各種圧力容器、クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板等の製造・販売	
機械製品関連事業	樹脂機械	プラスチック射出成形機、中空成形機、その他合成樹脂製造・加工機械（造粒機、フィルム製造装置ほか）の製造・販売	提出会社が製造・販売の主要部分を担当しておりますが、日鋼テクノ(株)が製造の一部を分担しております。また、国内販売の一部を日鋼商事(株)が分担し、プラスチック射出成形機以外の製品に関する米国での販売は、Japan Steel Works America, Inc. が担当しております。プラスチック射出成形機の米国での販売・サービスはJSW Plastics Machinery, Inc. が担当し、アジア地区における販売・サービスはJSW Plastics Machinery (S) Pte Ltd. 他8社が担当しております。また、プラスチック射出成形機におけるシステム設計及び金型の製造・販売の一部については、日鋼設計(株)が分担し、プラスチック射出成形機の国内及び海外の一部地域のサービスについては(株)ニップラが担当しております。なお、小型中空成形機については、グループ内事業の集約により、(株)タハラが製造・販売を担当しております。また、フィルム製造装置の部品販売、改造及びサービス工事についてはJSW樹脂機械サービス(株)が担当しております。
	その他機械	流体機械、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器（レーザアニール装置、ラビング装置等）、金属産業機械（プレス、マニプレータ等）、廃棄物処理装置（コンポストプラント、廃プラスチック脱塩素処理システム等）、マグネシウム射出成形機、風力発電機器、防衛関連機器等の製造・販売・修理、天然ガス・石油・石油化学等のプロセスプラント、環境関連プラント等各種プラントの計画・設計・製作・据付	室蘭製作所関係製品において、金属産業機械は上記鉄鋼製品関連事業と同様であります。また風力発電機器については、提出会社が製造・販売しておりますが、製造の一部は(株)J-Winが分担しております。広島製作所関係製品に関する主要な製造は提出会社が担当しておりますが、日鋼テクノ(株)、日鋼設計(株)、(株)ジェイ・テック、(株)サン・テクトロ、日鋼マテリアル(株)、日鋼特機(株)、(株)ジャストがその製造と修理の一部を分担しております。横浜製作所関係製品においても提出会社が製造を担当しておりますが、(株)カナコーもその一部を分担しております。なお、販売については、国内販売の一部を日鋼商事(株)が分担、米国での販売はJapan Steel Works America, Inc. が担当しております。また、レーザアニール装置の保守・メンテナンスはJSW ITサービス(株)が担当しております。なお、フェイクリスタル(株)、エムジープレジジョン(株)及び常陽工学(株)は、提出会社の事業多角化のための子会社です。
地域開発関連事業	地域開発	不動産賃貸事業、不動産開発分譲事業等	提出会社が地域開発事業を行ない、不動産の管理等をアーム興産(株)が分担しております。
その他関連事業		経営支援、間接機能サービスの提供	日鋼情報システム(株)、ニッコー厚産(株)、北海道厚産(株)は、提出会社及び子会社の事務・管理部門の補助事業（情報処理サービス、警備、印刷、社宅管理等）を行っております。

(注) 1. 上記子会社の内、連結子会社は、「4. 関係会社の状況」に記載の35社であります。

2. その他関連事業は、より関係性の深いセグメントに含めて計上しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、提出会社並びに47社の子会社（連結35社、非連結12社）及び3社の関連会社（持分法適用1社）により構成され、鉄鋼製品関連事業、機械製品関連事業及び地域開発関連事業の3事業に区分しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日鋼商事(株)	東京都品川区	100	鉄鋼製品関連事業・機械製品関連事業	100	—	当社の鉄鋼及び機械製品の販売を行っている 当社役員及び従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)ニップラ	埼玉県入間市	50	機械製品関連事業	100	—	当社の射出成形機の据付・試運転・修理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼検査サービス(株)	北海道室蘭市	50	鉄鋼製品関連事業	100	—	当社製品の検査を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼運輸(株)	北海道室蘭市	50	鉄鋼製品関連事業	60	—	当社製品の梱包、輸送業務を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼工営(株)	北海道室蘭市	60	鉄鋼製品関連事業	100	—	当社工場設備の据付・維持保全及び当社製品の溶接作業を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
ファインクリスタル(株)	北海道室蘭市	880	機械製品関連事業	100	—	当社との定常的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり 当社からの資金援助及び債務保証あり
日鋼マテリアル(株)	広島県広島市安芸区	80	機械製品関連事業	100	—	当社の機械製品用鋳鉄、鋳鋼部品の製造を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)サン・テクトロ	広島県広島市安芸区	30	機械製品関連事業	100	—	当社製品用電装品の設計・製造を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)カナコー	神奈川県横浜市金沢区	10	機械製品関連事業	100	—	当社の樹脂・産業機械の設計・組立・修理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼情報システム(株)	東京都府中市	120	機械製品関連事業 (その他関連事業)	100	—	当社の情報処理システムの保守・整備のほか、ソフトウェア・情報機器の販売を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
日鋼設計(株)	広島県広島市安芸区	25	機械製品関連事業	100	—	当社の樹脂・産業機械、射出成形機の設計、射出成形機用金型及び部品の製造・修理・販売を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
ニッコー厚産(株)	東京都品川区	65	機械製品関連事業 (その他関連事業)	100	—	当社の事務・管理部門の補助業務を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
北海道厚産(株)	北海道室蘭市	30	鉄鋼製品関連事業 (その他関連事業)	100	—	当社の事務・管理部門の補助業務及び福利施設等の運営を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
アーム興産(株)	東京都府中市	80	地域開発関連事業	100	—	当社の不動産の管理等を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)ジェイ・テック	広島県広島市安芸区	20	機械製品関連事業	100	—	当社製品用部品の加工・組立及び当社生産設備の維持管理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼マシナリー(株)	北海道室蘭市	40	鉄鋼製品関連事業	100	—	当社の鉄鋼製品の機械加工及び組立を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼デザイン(株)	北海道室蘭市	40	鉄鋼製品関連事業	100	—	当社各種機械・機器の設計を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼トラック(株)	北海道室蘭市	20	鉄鋼製品関連事業	100 (100)	—	当社製品の輸送及び各種請負作業を行っている 設備の賃貸借あり
エムジープレシジョン(株)	広島県広島市安芸区	90	機械製品関連事業	100	—	当社からマグネシウムチップを供給している 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼特機(株)	東京都新宿区	100	機械製品関連事業	100	—	当社製防衛関連機器の整備を行っている 当社役員及び従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり 当社からの債務保証あり
(株)日鋼機械センター	北海道室蘭市	100	鉄鋼製品関連事業	100	—	当社鉄鋼製品等の製造・修理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)ジャスト	広島県広島市安芸区	10	機械製品関連事業	100	—	当社製品用部品の調達を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼テクノ(株)	広島県広島市安芸区	200	機械製品関連事業	100	—	当社の機械製品の機械加工・熱処理・製缶を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)日鋼キャスティング	北海道室蘭市	30	鉄鋼製品関連事業	100	—	当社の鋳鋼製品の製造を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
常陽工学(株)	神奈川県横浜市青葉区	25	機械製品関連事業	100	—	当社との定常的な取引関係はなし 当社役員及び従業員による役員の兼任あり
JSW ITサービス(株)	神奈川県横浜市金沢区	100	機械製品関連事業	100	—	当社の機械製品のメンテナンスを行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)タハラ	東京都江戸川区	50	機械製品関連事業	100	—	当社との定常的な取引関係はなし 当社役員及び従業員による役員の兼任あり
(株)JSW Clad Steel Plate Company	北海道室蘭市	50	鉄鋼製品関連事業	100	—	当社の鋼管用鋼板及び各種鋼板の製造・加工を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
JSW Plastics Machinery, Inc.	米国カリフォルニア州コロナ	千米ドル 2,500 (323百万円)	機械製品関連事業	100	—	米国を中心に当社の射出成形機の販売等を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
Japan Steel Works America, Inc.	米国テキサス州ヒューストン	千米ドル 1,000 (191百万円)	鉄鋼製品関連事業・機械製品関連事業	100	—	米国を中心に当社の鉄鋼及び機械製品の販売を行っている 当社従業員による役員の兼任あり

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
JSW Plastics Machinery(S) Pte Ltd.	シンガポール 国ジュロンタ ウンガルレイ ン	千シンガポール ドル 4,000 百万円 (307百万円)	機械製品関連 事業	100	—	東南アジアを中心に当社の射出成形機の販売等を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
JSW Plastics Machinery(H.K.) Co. Ltd.	香港	千HKドル 1,250 (20百万円)	機械製品関連 事業	100 (10)	—	中国を中心に当社の射出成形機の販売・サービスを行っている 当社従業員による役員の兼任あり
JSW Plastics Machinery(M) SDN. BHD.	マレーシア	千リンギット 300	機械製品関連 事業	100 (100)	—	マレーシアを中心に当社の射出成形機の販売・サービスを行っている 当社従業員による役員の兼任あり
JSW Plastics Machinery(T) Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 8,000	機械製品関連 事業	51 (51)	—	タイを中心に当社の射出成形機の販売・サービスを行っている 当社従業員による役員の兼任あり
Fine Crystal(H.K.)Co., Ltd.	香港	千HKドル 3,500 (55百万円)	機械製品関連 事業	100 (100)	—	当社との定常的な取引関係はなし
(持分法適用関連会社) 西胆振環境(株)	北海道室蘭市	100	—	50	—	当社との定常的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 上記の会社はすべて特定子会社ではありません。  
3. 上記の会社はすべて有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
4. 議決権の所有割合の( )は、当社の子会社が所有する割合を内数で示しております。  
5. 西胆振環境株式会社は債務超過会社であり、債務超過の額は平成20年3月末時点で4百万円となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼製品関連事業	1,682(127)
機械製品関連事業	2,612(388)
地域開発関連事業	13(1)
全社(共通)	233(11)
合計	4,540(527)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
2. 臨時従業員数は、パート、アルバイト及び嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,896	43.0	21.4	6,932

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに加入し、組合員数は1,402名（在籍人員）であり、また労使関係は概ね良好であります。

鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業の海外を除く主たる連結子会社は労働組合を組成し、労使関係は概ね良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加や雇用情勢の改善等を背景とした緩やかな回復基調にありましたが、後半には原油高や原材料の高騰、サブプライムローン問題に端を発する米国はじめ世界的な経済の停滞懸念があるなど、景気の先行きは不透明感を増しております。

このような情勢の下、当社グループは改定中期経営計画(J2008改)の重点目標である、「業容の拡大」「資産効率の向上」「CSRの推進」を積極的に推し進め、需要の増加ならびに高付加価値製品の生産に応じた設備投資を推進するとともに、製造プロセスの改善によるリードタイムの短縮やコストダウン、原材料価格の上昇に応じた製品代価の是正を図ってまいりました。また、売掛債権の早期回収、前受金の受領など、資産効率とキャッシュ・フローの改善等の経営施策にも取り組み、予定を上回る業績を達成することができました。

この結果、当連結会計年度の受注高につきましては、鉄鋼製品関連事業、機械製品関連事業がともに好調でありましたため、前期比16%増の2,645億50百万円となりました。

売上高につきましては、機械製品関連事業は前期と同水準でしたが、鉄鋼製品関連事業が堅調に推移した結果、前期比7%増の2,208億51百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の増加による利益の増加に加え、堅調な受注に支えられた操業度向上ならびに生産性向上によるコスト削減効果、原材料価格の高騰に対応した製品代価の是正が寄与したことにより、営業利益は前期比32%増の324億75百万円、経常利益は前期比32%増の308億64百万円、当期純利益は前期比40%増の174億84百万円となりました。

事業分野別の状況は次のとおりです。

○当連結会計年度業績の各部門別概況は次の通りです。

#### (鉄鋼製品関連事業)

受注高につきましては、鋳鍛鋼部門の火力・原子力発電所向けの発電プラント用部材や鋼板・鉄構部門の石油精製用圧力容器、天然ガス田用パイプライン向けクラッド鋼管および淡水化装置用・ケミカルタンカー用を中心とするクラッド鋼板が堅調に推移いたしましたので、前期比153億7百万円(15%)増の1,180億7百万円となりました。

売上高につきましては、プロジェクトの端境期にあった天然ガス田用パイプライン向けクラッド鋼管が減少いたしましたものの、発電プラント用部材、石油精製用圧力容器ならびにクラッド鋼板が順調に推移いたしました結果、前期比163億8百万円(21%)増の926億13百万円となりました。

営業利益は、受注・売上高の増加による増産効果ならびに製造コストの改善等により、原材料価格の上昇を補い前期比112億14百万円(80%)増の251億85百万円となりました。

#### (機械製品関連事業)

受注高につきましては、IT関連機器が一時的に減少したものの、樹脂製造・加工機械、プラスチック射出成形機ならびに風力発電機器が堅調に推移した結果、前期比203億43百万円(16%)増の1,444億61百万円となりました。売上高につきましては、中国・中東向けを中心とした樹脂製造・加工機械や自動車・家電製品向プラスチック射出成形機等が順調に伸長したものの、IT関連機器が設備投資の端境期にあり減少した結果、前期比17億11百万円(1%)減の1,261億55百万円となりました。

営業利益は、前期比21億66百万円(14%)減の132億63百万円となりました。

#### (地域開発関連事業)

受注高は前期比97百万円(5%)増の20億82百万円、売上高は前期比8億83百万円(30%)減の20億82百万円となりました。営業利益は前期比1億79百万円(21%)減の6億89百万円となりました。

○所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### (日本国内)

売上高は前期比131億59百万円(7%)増の2,133億44百万円となりました。また、営業利益は前期比82億77百万円(27%)増の384億53百万円となりました。

#### (北米)

売上高は前期比8億65百万円(24%)減の26億85百万円となりました。一方、営業利益は12百万円(7%)増の1億80百万円となりました。

#### (日本を除くアジア)

売上高は前期比14億19百万円(42%)増の48億21百万円となりました。また、営業利益は前期比1百万円

(1%) 増の1億93百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、非資金項目を調整したベースでは当連結会計年度末には前年同期末に比べ86億60百万円増加し361億33百万円となりました。これは、生産効率改善の為の設備投資の増加と外部有利子負債の削減による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が304億61百万円(前年同期は222億35百万円)となった事に加え、運転資金も効率化により余剰となったため、多額の営業キャッシュ・フローが創出された結果であります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、420億40百万円(前年同期は356億30百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が304億61百万円であります上、資金の支出を伴わない減価償却費93億11百万円を計上していることと前受金の受入等による運転資金の減少が、納税資金や売上高伸長による増産資金を上回ったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、247億65百万円(前年同期は95億99百万円)となりました。これは主に、生産効率向上のための設備増強等による有形固定資産の取得による支出128億20百万円と投資有価証券の取得等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、85億71百万円(前年同期は167億50百万円)となりました。これは主に、長短借入金の純返済額34億54百万円と株主への配当50億円であります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業区分別に示すと次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自平成19年4月 至平成20年3月)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
鉄鋼製品関連事業 (百万円)	92,613	+21.4
機械製品関連事業 (百万円)	126,196	△1.3
地域開発関連事業 (百万円)	2,083	△29.7
合計 (百万円)	220,892	+6.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業区分別に示すと次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自平成19年4月 至平成20年3月)			
	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
鉄鋼製品関連事業	118,007	+14.9	132,621	+23.7
機械製品関連事業	144,461	+16.4	104,314	+21.3
地域開発関連事業	2,082	+4.9	754	+0.0
合計	264,550	+15.6	237,689	+22.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示すと次のとおりとなります。

事業区分	当連結会計年度 (自平成19年4月 至平成20年3月)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
鉄鋼製品関連事業 (百万円)	92,613	+21.4
機械製品関連事業 (百万円)	126,155	△1.3
地域開発関連事業 (百万円)	2,082	△29.8
合計 (百万円)	220,851	+6.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
防衛省	24,878	12.0	19,680	8.9

### 3【対処すべき課題】

#### (1)次期の見通し

今後の日本経済につきましては、米国景気の停滞懸念や原材料・原油価格の高騰、国際的な金融不安の高まり等予断を許さない状況にあります。

このような環境下において、当社グループの業績見通しは、電力・石油・天然ガスなどの世界的なエネルギー需要に支えられた鉄鋼製品関連事業の堅調さが継続するものと予想され、昨年度より室蘭製作所では大規模な設備投資による増産計画を推進しております。しかしながら、現設備投資計画では将来予測されております需要全てを消化できない状況も懸念されることから、更なる設備投資の検討も始めつつあります。一方、機械製品関連事業においても、中国・中東を中心とした樹脂製造・加工機械の需要は底堅く推移するものと予想されます。

損益面につきましては、昨年度より建物および附属設備を除く固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更したほか、減価償却制度の変更に伴い、償却負担が一時的に増加するものの、これらを高付加価値製品の増加、コストダウン、増産効果等により吸収し、増収増益を予想しております。

#### (2)中期経営計画の進捗状況

当社グループは、平成19年度、20年度の2年間を対象とした改定中期経営計画(J2008改)を策定し、取り組んでおります。平成19年度の業績につきましては、売上高は計画比2%増の2,208億51百万円、経常利益は計画比23%増の308億64百万円となりました。平成20年度につきましても、計画を上回る予想をしております。数値目標及び実績(連結)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	計 画	実 績	差 異	計 画	予 想	差 異
売 上 高	217,000	220,851	3,851	235,000	238,000	3,000
営 業 利 益	26,000	32,475	6,475	29,000	33,300	4,300
経 常 利 益	25,000	30,864	5,864	27,500	32,000	4,500
当 期 純 利 益	13,000	17,484	4,484	14,500	17,700	3,200

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

#### (3)株式会社の支配に関する基本方針

##### A. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、「素材」と「機械」の総合メーカーとしてお客様によって異なる様々な製品の要求仕様に応え、製品をお届けすることが当社の使命と考えており、そのためにお客様始め取引先等の様々なステークホルダーとの密接な信頼関係を重視し、それを維持・向上させることがもっとも大切なことと考えております。したがって、当社の財務及び事業活動を支配する者は、当社の企業理念、社会的使命及び企業価値の源泉を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源的な企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させる者でなければならないと考えます。

しかしながら、近時においては、株式に対する不適切な大量買付けにより、会社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性が生じる状況が散見されます。このような動きに対し当社は、当社の財務及び事業活動を支配する者が、当社の企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させる者であるか否かの判断は、最終的には当社株主の総体意思に基づき行われるべきものであると考えております。そこで当社株券等に対する大量買付けが行われた際に、かかる大量買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するためあるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、又は場合により株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しております。

##### B. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、A. の基本方針に則り、平成19年9月10日開催の取締役会で、買収者等が当社株券等に対する買付け等(当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、または公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けをいいます。)を行う前に経るべき手続きやルールを定めた「当社株券等の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「旧プラン」といいます。)を導入いたしました。

その後、平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会で旧プランの更新についてご承認いただきました(以下、更新された買収防衛策を「本プラン」といいます。)

本プランは、新株予約権の無償割当てを用いた事前警告型の買収防衛策であり、具体的内容は以下のとおりであります。

なお、本プランの詳細内容につきましては、当社ホームページ(<http://www.jsw.co.jp/>)投資家情報コーナーの「適時開示情報」に記載する平成20年5月20日付「当社株券等の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)の更新について」をご参照ください。

① 本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、当社株券等に対する買付け等が行われる場合に、買付者又は買付提案者(以下、「買付者等」といいます。)に対し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社経営陣が事前に当該買付け等に関する情報の提供を求め、当該買付け等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様のご意向を仰ぐための手続を定めています。

② 新株予約権の無償割当てと独立委員会の利用

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付けを行う等、買付者等による買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社経営陣から独立した社外の有識者(実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等)で構成される独立委員会を設置し、その判断を経ることで、当社取締役会の恣意的判断を排するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

③ 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主の皆様による本新株予約権の行使により、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

C. 上記B. の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

本プランは、当社株券等に対する買収提案がなされた際に、当社株主の皆様が当該買収提案の可否を判断するに当たって必要な情報や相当な検討期間を確保するために定めたルール及び手続きです。本プランにおいて、新株予約権の無償割当てがなされるのは、買付者等が本プランに定められた手続に従うことなく買付け等を開始した状況下で独立委員会が本新株予約権の無償割当てを勧告する場合等を除き株主総会の決議によることとしており、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を重視することを意図して設計されております。また、本プランは当社経営陣から独立した社外の有識者から成る独立委員会の設置や対応措置のための合理的な客観的発動要件の設定など、当社取締役会による恣意的な判断が排除される仕組みが確保されており、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

以上より、本プランはA. の基本方針に沿うものであると判断しております。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 事業の特徴

当社グループの業績は、国内外の民間企業、官公庁等向けの販売が主であるため、景気や民間企業の設備投資、海外等における国家的プロジェクト、官公庁の公共投資等の動向により影響を受ける可能性があります。

### (2) 設備投資リスク

当社グループは、世界的な資源・エネルギー需要の逼迫、CO<sub>2</sub>排出削減やクリーンエネルギーへの転換を受けて、石油精製や天然ガス開発関連部材、原子力発電用部材の安定供給に向けた大規模な設備投資を実施または実施予定ですが、劇的な資源・エネルギー需要の転換、不測の事態発生による原子力政策の停滞等が生じた場合、想定した受注高・売上高の未達成により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 原材料・部品等の調達

当社グループの製品は受注から売上までに比較的長期間を要するため、当社グループの業績は、この間の原材料・部品等の価格動向により影響を受ける可能性があります。

### (4) 品質管理・製造物責任

当社グループは、主にメーカーとして客先仕様に基づく製品を受注し製造・販売しているため、製品の性能不良や欠陥等の瑕疵担保責任に起因する損害賠償等の負担により業績に影響を受ける可能性があります。また、製造物責任に起因する損害賠償については生産物賠償責任保険及び企業包括賠償責任保険に加入しておりますが、損害賠償額が保険金額を上回る等の場合は業績に影響を受ける可能性があります。

### (5) 為替レートの変動

当社グループの製品は、輸出比率が毎年度40～45%程度で推移しており、製品の受注から売上までの期間は比較的長期間を要します。従って、当社グループの業績は、受注から売上までの間の為替動向により、受注時点の予想に比べて売上時点の損益に相違が生じ、影響を受ける可能性があります。

### (6) 環境保全

当社グループは、環境汚染防止、省エネルギー、省資源等環境負荷低減に取り組むとともに関連法令等の遵守など環境マネジメントの徹底に取り組んでおりますが、関連する法令に大幅な変更があった場合、あるいは不測の事態等により環境汚染が発生した場合は事業に影響を受ける場合があります。

### (7) カントリーリスク

当社グループは世界各国で事業を行っているため、当社グループの業績は、仕向地国等において国際紛争、テロの発生、政情の悪化、経済状況の変動並びに予期せぬ法律・規制の変更があった場合、影響を受ける可能性があります。

### (8) 技術受入契約

当社グループは、主に自らの研究開発・技術展開により製品の製造・販売をしていますが、一部製品については、海外企業との技術受入契約に基づいて製造・販売しているものがあります。これら製品については、当該企業との契約条件や事業戦略等により業績に影響を受ける可能性があります。

### (9) 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)石綿（アスベスト）問題

当社グループは、従業員及び元従業員において、過去の石綿含有製品の使用作業に起因すると思われる健康障害事例が13件発生しております。石綿関連救済にかかる法令改正、これら件数等が大幅に拡大した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### ○技術受入契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
㈱日本製鋼所	BAE SYSTEMS	米国	62口径5インチ砲Mk45	1. 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2. 日本国内における独占的製造権及び販売権	平成20年3月25日から5年間

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、提出会社とその殆どを担っており、鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業を合わせて、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は34億2百万円であります。

提出会社は「素材とメカトロニクス」企業として、自社技術による新製品及び生産技術の開発に努めるとともに、その早期戦力化を図るために積極的に多方面と技術提携、共同開発を推進しております。

また、研究開発のあり方として、①現有主力製品の高機能、高性能化、信頼性の向上、②時代にマッチした新分野製品の開発・育成の推進、新規事業の開拓等を各事業部門と協力して主に研究開発本部が推進しております。

なお、研究開発本部は、本部（本社及び横浜製作所内）、室蘭研究所（室蘭製作所内）並びに機械研究所（広島製作所内及び横浜製作所内）からなっております。

研究開発の基本方針は次のとおりであります。

1. 製品・新規事業化の推進は、新エネルギー・省エネルギー、情報・通信、環境、ナノテク・材料、新製造技術の5つの技術分野に関連した研究開発を優先的に推進し、コア技術の拡大・育成に注力して事業分野拡大に結びつける。
2. 時代の流れにあった新規研究開発テーマと事業化テーマの探索を強力に推進し、将来の事業の柱になる新規重要開発テーマの選定を行い、アライアンスをも念頭に置いて人・物・金・時間の重点投資を行う。
3. 未来技術、21世紀の社会ニーズのための基礎研究を念頭に、萌芽テーマを推進し、将来の新製品、新事業に繋がる研究開発アイテムに発展させる。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

#### （鉄鋼製品関連事業）

材料関連の製品開発においては、天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管、高効率火力発電用の高合金材料、IT産業向け非鉄合金等の研究開発に取り組むとともに、水素吸蔵合金の開発、その応用技術・システム開発として燃料電池用水素タンクの開発などを手掛け、さらに風力発電事業に向けてブレード製造に関わる材料技術の研究や種々の解析を実施しており、当連結会計年度中に支出した研究開発費は15億47百万円であります。

#### （機械製品関連事業）

機械関連の製品開発においては、マグネシウム射出成形機の高性能化・低コスト化技術開発、プラスチック押出機・成形機における高度成形加工技術開発のほか、先端技術を導入・システム化したTF T液晶製造用レーザアニール装置及び他のレーザ応用装置の開発があります。また、環境保全にかかわる技術開発として、廃プラスチック脱塩素／溶融処理装置等の開発を行っており、当連結会計年度中に支出した研究開発費は18億55百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### ① 総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比300億9百万円（12.9%）増の2,624億53百万円となりました。これは、運転資金効率化による現金の増加、仕掛品等のたな卸資産の増加により流動資産が増加したほか、主に鉄鋼製品関連事業での設備投資による有形固定資産の増加、投資有価証券が増加したこと等によるものです。

#### ② 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比203億98百万円（13.0%）増の1,772億21百万円となりました。これは、受注及び売上高の増加に伴い前受金及び買掛金等の流動負債が増加したことによるものです。なお、有利子負債は、前連結会計年度末比34億85百万円減の285億92百万円となりました。

#### ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比96億10百万円（12.7%）増の852億31百万円となりました。

### (2) 経営成績

#### ① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比137億13百万円（6.6%）増の2,208億51百万円となりました。これは、鉄鋼製品関連事業が大幅に増加したことによるものです。

#### ② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比96億17百万円（19.0%）増の602億9百万円となりました。これは、売上の増加に伴う利益の増加に加え、操業度の向上による原価率の改善、製品代価の原材料価格の上昇に対応した是正、生産性向上による製造コストの改善によるものです。

#### ③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、主に売上の増加により、前連結会計年度比18億20百万円（7.0%）増の277億33百万円となりました。

#### ④ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益の増加により、前連結会計年度比77億97百万円（31.5%）増の324億75百万円となりました。営業利益率は、前連結会計年度比2.8ポイント改善し、14.7%となりました。

#### ⑤ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加により、前連結会計年度比74億5百万円（31.6%）増の308億64百万円となりました。経常利益率は、前連結会計年度比2.6ポイント改善し、14.0%となりました。

#### ⑥ 特別損益

当連結会計年度の特別損失は、固定資産廃却損の増加、投資有価証券の評価損の計上等があったことにより、前連結会計年度比11億96百万円（94.4%）増の24億62百万円となりました。一方、特別利益として固定資産の売却があったため、当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度比損失が8億22百万円（67.1%）減少し、4億3百万円の損失となりました。

#### ⑦ 当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比49億69百万円（39.7%）増の174億84百万円となりました。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は47.10円となりました。

### (3) 流動性および資金の源泉

#### ① キャッシュ・フロー

○当連結会計年度の概要

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,854	35,630	42,040	6,410
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,534	△9,599	△24,765	△15,166
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,307	△16,750	△8,571	8,179
為替換算差額(百万円)	55	12	△43	△55
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	△5,931	9,293	8,660	△633
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,179	27,472	36,133	8,660
借入金及び社債の期末残高(百万円)	46,954	32,077	28,592	△3,485

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、非資金項目を調整したベースでは前年同期末に比べ86億60百万円増加し361億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。これは、生産効率改善の為の設備投資の増加と外部有利子負債の削減による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が304億61百万円(前年同期は222億35百万円)となった事に加え、運転資金も効率化により余剰となったため、多額の営業キャッシュ・フローが創出された結果であります。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月
自己資本比率(%)	31.11	33.49	32.44	32.38
時価ベースの自己資本比率(%)	46.25	151.61	226.33	240.32
債務償還年数(年)	7.0	8.1	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.9	7.1	47.8	92.0

#### ② 流動性と資金の源泉

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性を維持すると同時に、資本効率の最適化を重要な財務活動の方針としております。上記目的の為、日常的に運転資金の効率化活動を推進すると共に、投融资・設備投資にあたっては、資本効率向上の観点から厳選しております。

当社グループは、営業活動により創出されるキャッシュ・フローと現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えております。また、資金需要に応じて株式等の資本性証券や社債の発行及び金融機関からの借入も可能と考えております。



### ③ 財務政策

当社グループは現在、運転資金等の短期資金については、主として短期借入金により、当社及び各々連結子会社が調達しています。平成20年3月31日現在、1年以内に返済予定の長期借入金を除く短期借入金の残高は62億18百万円です。

これに対して、機械設備の新設などの有形固定資産の取得等の長期資金については、原則として自己資本・社債・長期借入金にて調達しております。平成20年3月31日現在、1年以内に返済予定のものを含む長期借入金は残高123億44百万円で、全て金融機関からの借入によるものであります。社債の総額については、1年以内に償還期限の来るものを含めて、100億30百万円であります。

また提出会社発行の社債（当期末残高100億円）については、償還期限が平成22年9月21日、常陽工学株式会社（連結子会社）発行の社債（当期末残高30百万円）については、償還期限が平成20年9月25日となっております。

社債及び借入金等の概要については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等⑤連結附属明細表、社債明細表、借入金等明細表」のとおりであります。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことにより、当社グループの成長を維持するために、将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は120億95百万円で、提出会社における各種生産設備の新設・増強及び保全工事等がその主なものであります。

第3. 「設備の状況」の各項目における金額については、消費税等は含まれておりません。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼製品関連事業)

製鋼工場の設備増強、鍛錬工場設備更新が主な内容で、設備投資額は78億96百万円であります。

(機械製品関連事業)

機械加工効率向上投資及びフィルムテクニカルセンターの開設が主な内容で、設備投資額は35億63百万円であります。

(地域開発関連事業)

賃貸用不動産の購入が主な内容で、設備投資額は2億67百万円であります。

(全社共通／上記事業の種類に含まれないもの)

平成19年8月、2箇所に分散していた本社を東京都品川区に移転統合したことによるものが主な内容で、設備投資額は3億67百万円であります。

## 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	工具 器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	
室蘭製作所 (北海道室蘭市)	鉄鋼製品 関連事業	鋳鍛鋼品、鉄 構・鋼板等製 造設備	10,695	11,865	1,392 (4,187)	588	24,543	626
広島製作所 (広島市安芸区)	機械製品 関連事業	樹脂機械・産 業機械等製造 設備	7,244	4,625	381 (337)	580	12,831	1,048
横浜製作所 (横浜市金沢区)		樹脂機械・産 業機械等製造 設備	1,653	597	166 (38)	70	2,488	
賃貸物件 (東京都府中市他)	地域開発 関連事業	マンション、 オフィス・店 舗用賃貸不動 産	6,532	2	5,845 (40)	52	12,432	3
全社共通 (東京都三鷹市他)	その他	本社福利厚生 施設等	2,013	24	906 (64)	124	3,069	219
計	—	—	28,140	17,115	8,692 (4,668)	1,417	55,366	1,896

(注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は除いております。

2. 金額は百万円未満切り捨て、面積は千㎡未満切り捨てて表示しております。

3. 従業員数は、就業員数でセグメント別に表示しております。

4. リース及びレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	契約	リース期間 (月数)	年間リース 料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
室蘭製作所 (北海道室蘭市)	鉄鋼製品 関連事業	生産設備・ 試験機器	66契約	38～144	646	2,283
		パソコン・ 什器、その他	70契約	39～96	238	593
広島製作所 (広島市安芸区)	機械製品 関連事業	生産設備・ 試験機器	23契約	25～84	120	48
横浜製作所 (横浜市金沢区)		パソコン・ 什器、その他	87契約	36～108	221	542
		通信機器	1契約	72	1	13
全社共通 (東京都品川区他)	その他	試験機器	7契約	60～120	20	139
		通信機器	2契約	48～72	21	18
		パソコン・ 什器、その他	21契約	36～60	29	68

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ファインク リスタル株 式会社	本社 (北海道 室蘭市)	機械製品 関連事業	人工水晶 製造加工 設備	534	175	— (—)	7	717	76

- (注) 1. 投下資本は、同社が所有する有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は除いております。
2. 上記のほか同社が使用する提出会社からの賃借設備については、「提出会社」の「室蘭製作所」の設備に含まれております。
3. 他の国内子会社については、使用設備の殆どが提出会社からの賃借設備であり、設備の規模、重要性に鑑み記載すべき事項はありません。

## (3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## 重要な設備の新設等

当社は、平成19年度及び20年度の2年間で総額約550億円(リースを含む)の設備投資を計画しております。主要な設備の内容は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	設備理由及び 効果
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	室蘭製作所 (北海道 室蘭市)	鉄鋼製品 関連事業	製鋼関連 設備	10,400	357	自己資金	平成19年6月	平成21年3月	増産
			鍛錬・熱 処理設備	22,150	146	自己資金	平成19年9月	平成22年4月	増産
			機械加工 設備	1,795	—	自己資金	平成19年9月	平成22年9月	増産
	広島製作所 (広島市 安芸区)	機械製品 関連事業	樹脂加工 機械設備	1,728	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	増産・ 効率化
樹脂機械 組立工場			830	5	自己資金	平成20年1月	平成20年7月	増産	

(注) 連結子会社の設備投資につきましては、設備の規模、重要性に鑑み記載すべき重要な事項はございません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,463,036	371,463,036	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	371,463,036	371,463,036	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成元年3月31日	5,277,412	371,463,036	459	19,694	453	5,421

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加  
(昭和63年4月～平成元年3月)

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	101	58	317	359	7	23,320	24,162	—
所有株式数 (単元)	—	151,776	7,191	52,251	92,823	10	66,130	370,181	1,282,036
所有株式数の 割合（%）	—	41.00	1.94	14.11	25.08	0.00	17.86	100	—

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ234単元及び126株含まれており  
ます。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が239単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	33,607	9.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	27,634	7.44
クレディット スイス チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	18,579	5.00
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	15,253	4.11
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	15,138	4.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	11,000	2.96
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	11,000	2.96
クリアストリーム バンキング エス エー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	9,067	2.44
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	8,824	2.38
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命丸の内ビル	5,050	1.36
計		155,152	41.77

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、4名義の所有株を名寄せしております。資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、7名義の所有株を名寄せしております。
2. 当事業年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができません。
3. 次の法人から大量保有報告書または変更報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

報告書受領日	氏名又は名称	住所又は事務上の連絡先	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
平成19年4月20日	クレディ・スイス証券株式会社	東京都港六本木1-6-1 泉ガ ーデンタワー	986	0.27
	クレディ・スイス・セキュリティー ズ (ヨーロッパ) リミテッド	英国 ロンドンE14 4QJ、ワ ン・カボット・スクウェア	119	0.03
	クレディ・スイス・インターナシ ョナル	英国 ロンドンE14 4QJ、ワ ン・カボット・スクウェア	753	0.20
	クレディ・スイス	スイス国チューリッヒ、8001、 パラデブラッツ8番地	18,134	4.88
	計	—	19,992	5.38
平成19年10月19日	中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	6,218	1.67
	中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	10,000	2.69
	中央三井アセットマネジメント株式 会社	東京都港区芝3-23-1	410	0.11
	計	—	16,628	4.48
平成20年4月7日	モルガン・スタンレー証券株式会 社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵 比寿ガーデンプレイスタワー	755	0.20
	モルガン・スタンレー・アンド・カ ンパニー・インコーポレーテッド	1585 BROADWAY, NEW YORK, NY 10036	9,741	2.62
	モルガン・スタンレー・アンド・カ ンパニー・インターナショナル・ピ ーエルシー	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA U. K.	5,542	1.49
	エムエスディーダブリュ・エクイテ ィー・ファイナンス・サービスズ I (ケイマン) ・リミテッド	C/O M&C CORPORATE SERVICES LIMITED P.O. BOX 309GT UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN	0	0.00
	エムエス・エクイティ・ファイナ ンシング・サービスズ (ルクス) エ ス・アー・エール・エル	8-10 RUE MATHIAS HARDT, L-1717 LUXEMBOURG	0	0.00
	モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵 比寿ガーデンプレイスタワー	1,084	0.29
	計	—	17,122	4.61

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 234,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 369,947,000	369,947	同上
単元未満株式	普通株式 1,282,036	—	同上
発行済株式総数	371,463,036	—	—
総株主の議決権	—	369,947	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が239,000株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数239個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1-11-1	234,000	—	234,000	0.06
計	—	234,000	—	234,000	0.06

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155号第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	43,789	77,683,475
当期間における取得自己株式	8,103	15,527,692

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	—	—	—	—
保有自己株式数	234,126	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数の増減は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への期間利益に応じた配当及びその向上を基本姿勢にしつつ、長期的かつ安定的な事業展開のための設備投資、技術開発、財務体質の強化に資するための内部留保の充実に努めてまいります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり7円50銭とさせていただきました。これにより、中間期末の配当4円50銭と合わせた年間配当は、前期に比し3円増配の12円となりました。

当社は、今後の毎事業年度における配当について、業績に応じて期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、設備投資、技術開発等に活用することを基本としております。

当社は定款に、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年9月19日 取締役会決議	1,670	4.5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	2,784	7.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	202	233	822	1,475	2,105
最低(円)	76	140	201	627	1,323

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部における相場であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,040	1,889	1,728	1,721	1,774	1,770
最低(円)	1,827	1,403	1,535	1,335	1,350	1,475

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部における相場であります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		永田 昌久	昭和15年3月22日生	昭和37年4月 当社入社 平成3年9月 当社横浜製作所長 平成4年6月 当社取締役 平成6年4月 当社広島製作所長 平成7年4月 当社広島事業所長 平成8年4月 当社機械事業部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社代表取締役専務取締役、 製作所部門管掌・安全衛生管理 担当 平成12年4月 当社機械事業部・成形機器シ ステム事業部・マグネシウム 事業部・エンジニアリング事 業部管掌 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任)	2年	93
代表取締役 副社長	社長補佐、製 品戦略室管 掌、研究開発 本部管掌、新 製品・新技術 担当、CTO	岩館 忠雄	昭和19年3月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 当社研究開発本部開発企画部 長 平成10年6月 当社取締役 平成11年4月 当社研究開発本部長、室蘭研 究所長 平成13年6月 当社常務取締役、 MSP推進本部MSB推進室長 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役、 新製品・新技術担当(現任) 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現 任)、社長補佐(現任)、製品 戦略室管掌(現任)、CTO (現任) 平成20年6月 当社研究開発本部管掌(現 任)	2年	37
代表取締役 副社長	社長補佐、鉄 鋼事業部管 掌、環境管理 担当、安全保 障輸出管理担 当	野村 英雄	昭和20年1月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年4月 当社室蘭製作所長 平成13年6月 当社取締役、MSP推進本部MR- 21推進室長 平成16年3月 当社鉄鋼事業部副事業部長 平成16年6月 当社常務取締役、当社鉄鋼事 業部長 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役、 戦略物資管理担当 平成19年4月 当社安全保障輸出管理担当 (現任) 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現 任)、社長補佐(現任)、鉄鋼 事業部管掌(現任)、安全衛生 管理担当、環境管理担当(現 任)	2年	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	安全衛生管理 担当、人事教 育部担当、経 理部担当、 C F O	岩下 壽夫	昭和23年1月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 当社監査室スタッフ 平成9年11月 当社経営戦略室スタッフ 平成10年8月 当社監査室長 平成13年4月 当社経営管理部経理・財務統 括部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役、経理部長 平成18年11月 当社C S R ・リスク管理副担 当 平成19年6月 当社人事教育部担当(現任)、 C F O (現任) 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役 (現任)、安全衛生管理担当 (現任)、経理部担当(現 任)	2年	20
常務取締役	C S R ・リス ク管理担当、 秘書室担当、 総務部担当、 業務管理部担 当、地域開発 事業部長	五十嵐 敦	昭和23年8月17日生	昭和46年6月 株式会社三井銀行(現 株式 会社三井住友銀行) 入行 平成6年6月 同行審査第四部副部長 平成8年10月 同行日本橋営業部日本橋営業 第一部長 平成12年4月 当社専門役、経理部長付 平成13年4月 当社経営企画室長 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役(現任)、環境 管理担当、C I S O、経営管 理部長、地域開発事業部長 (現任) 平成18年11月 当社C S R ・リスク管理副担 当 平成19年6月 当社経営企画室管掌、C S R ・リスク管理担当(現任)、 経営管理部担当 平成20年6月 当社秘書室担当(現任)、総 務部担当(現任)、業務管理 部担当(現任)	2年	20
常務取締役	製品戦略室担 当、研究開発 本部長	吉野 勇一	昭和21年8月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年1月 当社研究開発本部中央研究所 研究部長 平成8年6月 当社研究開発本部技術研究所 長 平成10年4月 当社総合企画部技術企画グル ープマネージャー 平成12年4月 当社鉄鋼事業部企画部長 平成13年4月 当社経営企画室生産企画グル ープマネージャー 平成14年5月 当社成形機器システム事業部 長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役(現任) 平成20年6月 当社製品戦略室担当(現 任)、研究開発本部長(現 任)	2年	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	鉄鋼事業部長	打越 光弘	昭和22年1月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年4月 当社関西支店鉄鋼部長 平成8年6月 当社鉄鋼事業部鉄構機器部長 平成10年4月 当社鉄鋼事業部鋳鍛鋼一部部長 平成11年6月 当社鋳鍛鋼事業部副事業部長 平成12年4月 当社鉄鋼事業部副事業部長 平成15年6月 当社鉄鋼事業部鋳鍛鋼部長 平成15年7月 当社専門役 平成16年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役(現任)、鉄鋼事業部長(現任)	2年	21
常務取締役	鉄鋼事業部副事業部長、室蘭製作所長、MR-21推進室長	佐藤 育男	昭和24年2月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年7月 当社室蘭製作所原子力製品部長 平成9年10月 当社室蘭製作所環境・機器・システム部長 平成12年4月 当社鉄鋼事業部新規事業推進部長、機器・橋梁システム部長 平成13年2月 当社室蘭製作所副所長 平成16年3月 当社室蘭製作所長(現任)、室蘭製作所MR-21推進室長(現任) 平成16年9月 当社専門役 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社鉄鋼事業部副事業部長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役(現任)	2年	12
取締役	特機本部長、日鋼特機株式会社代表取締役社長	上原 誠市	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 当社入社 昭和63年5月 当社成形機器システム事業部企画管理室課長 平成6年4月 当社経営企画室スタッフ 平成11年6月 当社広島製作所副所長 平成13年10月 当社監査室長 平成17年6月 当社取締役(現任)、特機本部長(現任) 平成17年11月 日鋼特機株式会社代表取締役社長(現任)	2年	13
取締役	製品戦略室長、横浜製作所長、IT開発センター長	岸 修	昭和22年10月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 当社レーザ装置部長 平成13年4月 当社IT関連装置部長 平成14年7月 当社横浜製作所副所長 平成16年6月 当社横浜製作所長(現任) 平成17年7月 当社専門役 平成19年6月 当社取締役(現任)、製品戦略室長(現任)、IT開発センター長(現任)	2年	14
取締役	マグネシウム事業部担当、成形機器システム事業部長	田中 義友	昭和26年9月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年2月 当社射出機生産部長 平成14年9月 当社成形機器システム事業部副事業部長、広島製作所副所長 平成18年7月 当社専門役、広島製作所長 平成19年6月 当社取締役(現任)、マグネシウム事業部担当(現任) 平成20年6月 当社成形機器システム事業部長(現任)	2年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	CSR・リスク管理副担当、CISO、経営企画室長	戸田 信之	昭和22年10月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社鉄鋼事業部企画管理グループマネージャー 平成13年4月 当社鉄鋼事業部企画部長 平成14年5月 当社経営企画室副室長 平成19年6月 当社取締役(現任)、CSR・リスク管理副担当(現任)、経営企画室長(現任) 平成20年6月 当社CISO(現任)	2年	10
取締役	機械事業部長	村尾 孝一	昭和23年7月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社機械事業部樹脂機械販売部長 平成12年1月 当社機械事業部樹脂製造機械販売部長 平成13年7月 当社営業推進室デュッセルドルフ事務所長 平成16年6月 当社機械事業部副事業部長、樹脂製造機械販売部長 平成16年10月 当社機械事業部副事業部長、企画管理部長、樹脂製造機械販売部長 平成18年7月 当社専門役 平成20年5月 当社機械事業部長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	1年	3
取締役	室蘭製作所副所長、MR-21推進室副室長	村井 悦夫	昭和24年10月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年8月 当社室蘭製作所素材製造部長 平成9年10月 当社室蘭製作所素形材部長 平成13年2月 当社室蘭製作所生産管理部長 平成13年6月 当社室蘭製作所生産管理部長、MR-21推進室室員 平成15年2月 当社室蘭製作所鍛鋼製品部長 平成16年3月 当社室蘭製作所副所長(現任)、鍛鋼部長 平成19年7月 当社専門役 平成20年6月 当社取締役(現任)、MR-21推進室副室長(現任)	1年	4
取締役	機械事業部副事業部長、広島製作所長	石堂 隆雄	昭和25年7月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年6月 当社当社広島製作所射出機生産部長 平成14年2月 当社経営企画室スタッフ 平成15年6月 当社広島製作所機械生産部長 平成17年4月 当社広島製作所副所長 平成18年7月 当社機械事業部副事業部長(現任) 平成19年7月 当社専門役 平成20年6月 当社取締役(現任)、広島製作所長(現任)	1年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		湊 宣之	昭和17年11月16日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社営業推進室担当 平成14年5月 当社鉄鋼事業部副事業部長 平成15年6月 当社鉄鋼事業部長 平成16年6月 当社代表取締役専務取締役、 企業倫理・リスク担当、人事 教育部担当、経営管理部長、 地域開発事業部長 平成17年6月 当社代表取締役副社長、社長 補佐、本社部門管掌、C S R・リスク管理担当、安全衛 生管理担当、経営企画室長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	4年	34
監査役(常勤)		上谷 建治	昭和21年5月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年6月 当社研究開発本部機器システ ム開発部長 平成7年4月 当社研究開発本部開発部長 平成11年4月 当社新規事業推進室事業推進 部長 平成12年4月 当社マグネシウム事業部副事 業部長 平成13年6月 当社マグネシウム事業部長 平成14年5月 当社広島製作所副所長 平成16年2月 当社製品戦略室副室長 平成17年6月 当社取締役、製品戦略室長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	4年	18
監査役(常勤)		中 康久	昭和23年12月1日生	昭和47年4月 三井信託銀行株式会社(現中 央三井信託銀行株式会社) 入行 平成13年6月 同行執行役員総合資金部長 平成14年10月 同行常務執行役員総合資金 部長 平成15年11月 同行常務執行役員 平成18年4月 同行常務執行役員退任 平成18年6月 中央三井カード株式会社代表 取締役社長 平成20年4月 中央三井カード株式会社顧問 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	4年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		田上 達郎	昭和18年9月19日生	昭和41年4月 三井物産株式会社入社 昭和58年10月 カナダ三井物産株式会社トロント本店機械部長 昭和61年10月 カナダ三井物産株式会社副社長 平成元年8月 三井物産株式会社重機部米州室長 平成3年12月 米国三井物産株式会社ニューヨーク本店副社長兼機械部長 平成6年2月 三井物産株式会社プラント・プロジェクト本部重機部長 平成9年10月 同社プラント・プロジェクト本部化学プラント部長 平成11年7月 同社プラント・プロジェクト本部長補佐 平成12年4月 同社検査役 平成15年6月 三井物産プラント株式会社常勤監査役 平成17年6月 当社監査役(現任)	4年	12
計						373

- (注) 1. 監査役中 康久及び田上達郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役のうち村尾孝一、村井悦夫及び石堂隆雄を除く12名は平成19年6月28日開催の第81回定時株主総会で選任されたものであります。
3. 取締役村尾孝一、村井悦夫及び石堂隆雄は平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会で選任されたものであります。
4. 監査役のうち田上達郎は平成17年6月29日開催の第79回定時株主総会で、湊 宣之及び上谷建治は平成19年6月28日開催の第81回定時株主総会で、中康久は平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会でそれぞれ選任されたものであります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

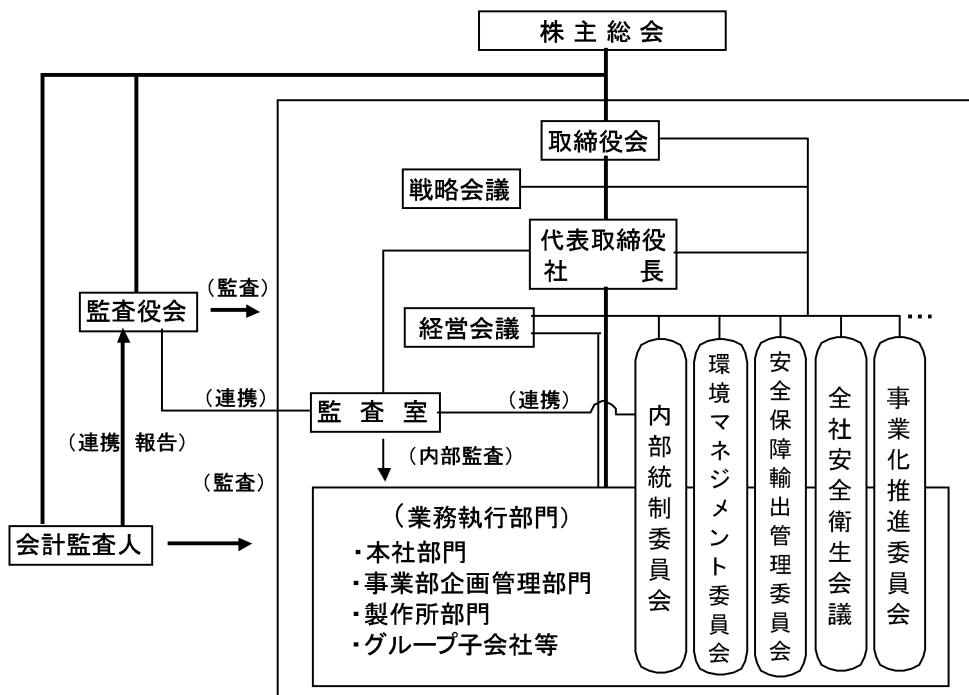
当社は、経済的価値と社会的価値の両面にわたる企業価値の向上の実現を目指す企業として、株主や顧客、従業員などのさまざまなステークホルダーから信頼されることが、企業活動上不可欠であると認識しております。

そのために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施するとともに、適正な情報開示に努めることにより企業活動の透明性を確保して、コーポレート・ガバナンスの確立を図ってまいります。

### (1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役15名、監査役4名の構成であります。監査役のうち2名が社外監査役（内、常勤1名）であります。取締役会は経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。また、社長、副社長、役付取締役のほか社長が指名する者をもって構成する戦略会議、これに事業部長、製作所長を加えた経営会議を開催し、事業環境の分析、事業計画の進捗状況などの経営情報・リスク情報の共有化を図り経営判断に反映するとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。監査役につきましては、取締役会、戦略会議、経営会議その他重要な会議に出席するほか、製作所・営業拠点・子会社への往査を実施するなど、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



#### ① 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況等

当社は、業務の適正を確保するための必要な体制を整備し、適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、この考え方のもと、取締役会にて決議した「内部統制の基本方針」及び各年度毎に定める「内部統制の対応方針」に則り、内部統制システムの整備に取り組んでまいります。基本的な考え方及び整備の状況の概要は次のとおりです。

##### 1. 推進体制

- ・内部統制を主管する専任部署を常置するほか、内部統制委員会を定期及び必要に応じて開催し、内部統制システムの整備を推進します。

##### 2. 法令・定款遵守

- ・当社は、「コンプライアンス」を不正防止や法令及び社内規程遵守にとどまらず、広く社会的責任の遂行を含めて捉えると共に、ビジョンと経営理念、企業行動基準をはじめとするコンプライアンスに係る各種規程を整備するほか、コンプライアンス活動の要諦は、取締役の率先垂範と誠実性、使用人の意識徹底・向上のための教育・啓蒙にあると考えてこれを推進します。

- ・当社は、コンプライアンス活動の推進について、CSR担当役員を置き、内部統制、安全保障輸出管理、環境マネジメント、安全衛生等に係る委員会(以下「各種委員会等」という)を軸に、横断的な管理に努めると共に、各事業部の企画管理部門(以下「事業部企画管理部門」という)及び製作所の各部門(以下「製作所部門」という)と、経営企画、人事・教育、経理・財務、総務・法務部門等、会社全般の経営管理機能を分掌する本社の各部門(以下「本社部門」という)が、それぞれに相互連携しながら、各管理分野を担当します。
  - ・当社は、会社業務の全般を対象に、法令及び社内規程等への適合性について、内部監査部門を設けて、定期的または随時監査を行うと共に、その結果について取締役社長に報告を行います。
  - ・当社は、使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合等の、通報者保護を基本とする報告・相談の制度・ルートについて社外を含め複数確保すると共に、取締役を含む違反者への厳正処分や再発防止措置を速やかに講じます。
3. 情報の保存・管理
- ・当社は、情報の保存及び管理に関し、担当役員(CISO)を責任者として定めるとともに、文書管理規程、情報セキュリティ基本規程等の各種規程に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録、戦略会議議事録、稟議記録等の職務の執行に係る重要情報を文書または電磁的記録により保存・管理します。また、適正な企業情報開示を保証するための情報、内部統制システムの整備・進捗状況に係る情報等についても、これを保存・管理します。
4. リスク管理
- ・当社は、取締役社長、事業部長、製作所長、各本社部門担当役員または管理職等の使用人が、職務権限規程または稟議制度により許可された権限の範囲内でそれぞれの職務を執行すると共に、その権限または許可された執行業務における損失の危険(リスク)を管理します。また、重要事項については、取締役会または戦略会議で、リスクへの対応を審議します。
  - ・当社は、当社を取り巻く多種多様のリスクの全般的な管理について、リスク管理担当役員を置き、内部統制委員会をはじめとする各種委員会等を軸に、横断的な管理に努めると共に、事業部企画管理部門及び製作所部門並びに本社部門、これに内部監査部門が相互連携しながら、各管理分野を担当します。また、それらの管理の状況等について、適宜、取締役会または戦略会議に報告します。
  - ・当社は、本社部門、事業部及び製作所単位でリスクマネージャーを定めて、適宜、日常リスクの洗い出しに努めるほか、重大事態発生時においては、危機管理対策本部を設置してその対応にあたるなど、平時及び非常時に対応します。
5. 職務執行の効率性確保
- ・当社は、取締役社長を最高経営責任者とすると共に、本社部門及び製作所に適宜担当役員を配するほか、利益計画・予算統制に資するため製品部門別の事業部を設けて、適宜取締役事業部長を配しております。また、各取締役は社長、担当取締役、事業部長、製作所長として、職務権限規程または稟議制度により許可された権限の範囲内でそれぞれ効率的に職務を執行すると共に、重要事項については、取締役会または戦略会議で、審議・決裁・報告を行います。
  - ・当社は、中期経営計画や各事業年度計画等により、取締役及び使用人等が共有する全社目標を設定すると共に、各取締役は目標達成のための具体的施策を、社内規程等に従い使用人等に分掌してこれを計画・実施します。また、各取締役は、結果に対する評価とレビュー・進捗状況を含む報告を、定期的または随時、取締役会、戦略会議または経営会議等で行うと共に、自らを含め、使用人に対する公正な人事評価に努めます。
  - ・各取締役及び使用人は、職務の執行に係る手順や要領、職務の分担等について、その他これらに係る経験・知識、技能・技術等について、文書化等により出来る限り明確化を図ると共に、各種法令やリスク対応、その他状況に応じた修正・整備を継続的に推進します。また、当社は、各取締役及び使用人をはじめとして、これらに関する教育活動を推進します。
6. 企業集団における業務の適正性確保
- ・当社は、グループ子会社等各社が、当社のビジョンと経営理念及び企業行動基準に従い全社的な内部統制の整備・構築を推進すること、また、それによる自律経営を支援します。
  - ・当社は、グループ子会社等の運営・管理に関する規程を定め、それらの業務運営の管理と育成等を主管する部門を明確にするとともに、グループ子会社等に係る重要事項の決定あるいは重要事実の報告、通報及び情報収集に係る体制を整備します。
  - ・当社は、グループ子会社等に対し取締役及び監査役の派遣等によるガバナンス体制を執るほか、グルー

子会社等各社における法令・社内規程等の遵守状況について、関連会社主管部門および内部監査部門が、定期的または随時、自律的監査を要請、あるいは直接に監査を実施すると共に、その改善に向け指導を行います。

7. 監査役を補助すべき使用人と独立性

- ・当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、使用人の中からこれを選任すると共にその選任、解任、人事上の評価、処遇の決定等にあたっては、監査役の意見または同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保します。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- ・監査役は、取締役会、戦略会議、経営会議、その他の重要な会議に出席するほか、稟議記録の回付・閲覧、定期的または随時の取締役及び使用人との会合を設け、あるいはそれらからの報告を随時要請することができます。また、それら報告の時期・方法等を取締役及び使用人と協議し決定することができます。
- ・監査役は、グループ子会社等管理状況について、これらグループ子会社等の監査役並びに当社の関連会社主管部門、本社部門及び内部監査部門と連携して監査を行います。

9. 監査役監査の実効性確保

- ・取締役及び使用人は、監査役監査の重要性・有用性を認識し、可能な限り他の業務に優先して監査役監査に協力します。
- ・監査役は、内部監査部門、本社部門その他各部門に監査への協力を求めることができます。
- ・監査役は、会計監査人と相互に緊密な連携を図ります。
- ・監査役は、顧問弁護士やその他社外の専門家の委嘱を、適宜行うことができます。

② 監査役監査の状況

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて実施する本社部門、事業部門及び子会社等に対する監査のほか、取締役会、戦略会議及び経営会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査しております。また、会計監査人から会計監査の年度計画の説明を受け、その実施状況と監査内容について定期的に報告を受けるほか、会計上重要と認められる事項についてはその都度説明を受け、情報交換を行うなど連携に努めております。

③ 内部監査の状況

社長直属の監査室（2名）を設置しております。監査室は、本社部門、事業部門、子会社等の業務執行状況を監査するほか、当該年度の重点調査事項の実施及びリスク管理状況の把握を行っております。また、監査役とはこれらの情報を必要の都度報告して情報の共有化を図るなど、幅広く相互の連携に努めております。

④ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員	栗原 安夫	新日本監査法人	—
業務執行社員	阿部 純也		—

継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、その他25名からなっております。

⑤ 当社と社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係  
該当事項はありません。

(2) 役員報酬の額

取締役13名 456百万円

監査役4名 78百万円(うち、社外2名 37百万円)

(注) 1. 取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 報酬の額には、平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会において決議された役員賞与137百万円(取締役122百万円、監査役15百万円)が含まれております。

3. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。

(3) 監査報酬の額

当社の監査法人に対する監査報酬は、以下の通りであります。

①公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務の報酬等の額(百万円)	42
②上記以外の業務に係る報酬等の額(百万円)	12
合計	54

当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額(百万円)	58
------------------------------------	----

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①公認会計士法第2条第1項の業務の報酬等の額にはこれらの額を含めて記載しております。

2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

① 自己の株式の取得

当社は、会社の機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

② 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものです。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		27,881		36,552	
2. 受取手形及び売掛金	※8,9	53,753		52,062	
3. たな卸資産		58,228		66,815	
4. 前渡金		1,935		4,145	
5. 前払費用		316		265	
6. 繰延税金資産		3,631		3,921	
7. 未収入金		828		665	
8. その他		1,505		4,550	
貸倒引当金		△305		△315	
流動資産合計		147,774	63.6	168,663	64.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	28,466		29,211	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	15,380		17,501	
(3) 工具器具備品	※2	2,733		1,706	
(4) 土地		10,154		9,749	
(5) 建設仮勘定		1,907		3,108	
有形固定資産合計	※1,6	58,642	25.2	61,277	23.3
2. 無形固定資産					
(1) のれん		1,340		334	
(2) その他		238		288	
無形固定資産合計		1,578	0.7	623	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※7	18,086		24,516	
(2) 長期貸付金		63		213	
(3) 更生債権等		15		72	
(4) 長期前払費用		423		263	
(5) 繰延税金資産		1,368		1,542	
(6) その他	※7	4,629		5,476	
貸倒引当金		△137		△196	
投資その他の資産合計		24,449	10.5	31,888	12.2
固定資産合計		84,670	36.4	93,789	35.7
資産合計		232,444	100.0	262,453	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※9	49,532		48,732	
2. 短期借入金	※9	6,611		6,218	
3. 1年以内返済長期借入金	※6	7,061		2,105	
4. 1年以内償還社債		30		30	
5. 未払費用		11,983		9,756	
6. 未払法人税等		7,317		9,975	
7. 前受金		29,405		49,018	
8. 役員賞与引当金		162		180	
9. 受注工事損失引当金		—		647	
10. 完成工事補償引当金		485		791	
11. その他	※9	9,288		8,853	
流動負債合計		121,877	52.5	136,308	51.9
II 固定負債					
1. 社債		10,030		10,000	
2. 長期借入金	※6	8,344		10,239	
3. 繰延税金負債		4,044		1,406	
4. 退職給付引当金		4,559		5,484	
5. 役員退職慰労引当金		237		149	
6. 長期預り保証金		6,556		12,758	
7. その他		1,172		875	
固定負債合計		34,945	15.0	40,913	15.6
負債合計		156,823	67.5	177,221	67.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		19,694	8.4	19,694	7.5
2. 資本剰余金		5,422	2.3	5,422	2.1
3. 利益剰余金		46,019	19.8	58,492	22.2
4. 自己株式		△59	△0.0	△137	△0.0
株主資本合計		71,077	30.5	83,472	31.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		5,808	2.5	1,930	0.7
2. 繰延ヘッジ損益		△1,364	△0.6	△254	△0.1
3. 為替換算調整勘定		△118	△0.0	△160	△0.0
評価・換算差額等合計		4,325	1.9	1,514	0.6
III 少数株主持分		218	0.1	244	0.1
純資産合計		75,621	32.5	85,231	32.5
負債純資産合計		232,444	100.0	262,453	100.0



②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			207,138	100.0		220,851	100.0
II 売上原価	※3		156,545	75.6		160,642	72.7
売上総利益			50,592	24.4		60,209	27.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売直接費	※1	8,630			9,183		
2. 販売間接費及び一般管理費	※2,3	17,283	25,914	12.5	18,550	27,733	12.6
営業利益			24,678	11.9		32,475	14.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		50			109		
2. 受取配当金		179			260		
3. 固定資産賃貸益		125			18		
4. 持分法による投資利益		38			—		
5. 保険精算益		191			139		
6. 貯蔵品売却益		272			341		
7. 受取キャンセル料		175			—		
8. 雑収益		360	1,393	0.7	177	1,044	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		633			466		
2. 退職給付会計基準変更時差異		693			693		
3. 持分法による投資損失		—			37		
4. 完成工事補償引当金繰入額		485			665		
5. 雑損失		799	2,612	1.3	792	2,656	1.2
經常利益			23,459	11.3		30,864	14.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	31			1,941		
2. 関係会社株式売却益		—			118		
3. 投資有価証券売却益		2			—		
4. ゴルフ会員権売却益		8	41	0.0	—	2,059	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産売却損	※5	6		45	
2. 固定資産廃却損	※6	944		1,248	
3. 販売用不動産評価損		21		—	
4. 投資有価証券等評価損		6		258	
5. PCB処理対策費用		277		—	
6. 本社移転諸掛		—		152	
7. のれん減損損失	※7	—		739	
8. その他の特別損失		10	1,266	18	2,462
			0.6		1.1
税金等調整前当期純利益			22,235		30,461
			10.7		13.8
法人税、住民税及び事業税		9,761		14,184	
法人税等調整額		△63	9,697	△1,228	12,955
			4.7		5.9
少数株主利益			21		21
			0.0		0.0
当期純利益			12,515		17,484
			6.0		7.9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,694	5,422	35,469	△28	60,557
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,856		△1,856
役員賞与(注)			△115		△115
当期純利益			12,515		12,515
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加			6		6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	10,550	△31	10,519
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,694	5,422	46,019	△59	71,077

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,433	—	△137	5,295	186	66,039
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,856
役員賞与(注)						△115
当期純利益						12,515
自己株式の取得						△31
自己株式の処分						0
連結子会社の増加						6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	375	△1,364	19	△969	31	△937
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	375	△1,364	19	△969	31	9,581
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,808	△1,364	△118	4,325	218	75,621

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,694	5,422	46,019	△59	71,077
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,012		△5,012
当期純利益			17,484		17,484
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	12,472	△77	12,394
平成20年3月31日 残高 (百万円)	19,694	5,422	58,492	△137	83,472

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,808	△1,364	△118	4,325	218	75,621
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△5,012
当期純利益						17,484
自己株式の取得						△77
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△3,878	1,110	△42	△2,811	25	△2,785
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,878	1,110	△42	△2,811	25	9,609
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,930	△254	△160	1,514	244	85,231

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		22,235	30,461
2. 減価償却費		4,691	9,311
3. のれんの償却額		359	266
4. のれんの減損損失		—	739
5. 受取利息及び受取配当金		△230	△369
6. 支払利息		633	466
7. 持分法による投資損益		△38	37
8. 販売用不動産評価損		21	—
9. 投資有価証券等評価損		6	258
10. 投資有価証券売却益		△2	—
11. 会計基準変更時差異償却		772	772
12. 有形・無形固定資産除却損		944	1,248
13. 有形固定資産売却損益		△25	△1,896
14. 関係会社株式売却益		—	△118
15. 営業債権の減少額		11,464	28,196
16. 営業債務の増加額又は減少額 (△)		9,618	△5,266
17. たな卸資産の増加額		△7,666	△8,586
18. その他		△850	△1,890
小計		41,932	53,630
19. 利息及び配当金の受取額		253	392
20. 利息の支払額		△649	△457
21. 法人税等の支払額		△5,906	△11,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,630	42,040

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形・無形固定資産の取得による支出	※3	△6,497	△12,820
2. 有形・無形固定資産の売却による収入		54	2,549
3. 投資有価証券の取得による支出		△2,026	△13,941
4. 投資有価証券の売却による収入		35	3
5. 投資有価証券の償還による収入		—	200
6. 長期預り保証金の返還による支出		△389	△446
7. 短期貸付金の増減額		0	△302
8. 長期貸付金の増加による支出		—	△150
9. 非連結子会社設立による支出		△11	△100
10. 子会社株式取得による支出	※2	△745	—
11. 関連会社株式売却による収入		—	700
12. その他		△17	△456
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,599	△24,765
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金減少額		△6,211	△393
2. 長期借入れによる収入		—	4,000
3. 長期借入金の返済による支出		△8,636	△7,061
4. 社債の償還による支出		△30	△30
5. 配当金の支払額		△1,845	△5,012
6. 自己株式の取得による支出		△31	△77
7. 自己株式の売却による収入		0	—
8. その他		3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,750	△8,571

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		12	△43
V 現金及び現金同等物の増加 額		9,293	8,660
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		18,179	27,472
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	27,472	36,133

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社</p> <p>② 非連結子会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>連結子会社は、36社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。 なお、JSW IT サービス(株)については重要性が増したため及び(株)タハラについては、当連結会計年度において新たに取得したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。 非連結子会社はJSW Plastics Machinery(TAIWAN)Corp. などであります。 非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 持分法適用の関連会社は、府中熱供給(株)及び西胆振環境(株)の2社であります。 また、非連結子会社(JSW Plastics Machinery(Taiwan) Corp. など)及び関連会社(寧波通用塑料机械制造有限公司など)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>連結子会社は、35社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。 なお、連結子会社間の合併により、連結子会社の数は前連結会計年度に比し1社減少いたしました。 同左 持分法適用の関連会社は、西胆振環境(株)の1社であります。 また、非連結子会社(JSW Plastics Machinery(Taiwan) Corp. など)及び関連会社(寧波通用塑料机械制造有限公司など)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、府中熱供給(株)を売却したことにより、前連結会計年度に比し、1社減少しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.、JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD.、JSW Plastics Machinery(H.K.) Co,Ltd.、JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD.、JSW Plastics Machinery(T) Co,Ltd. 及びFine Crystal (H.K.) LTD. の決算日は12月31日であり、常陽工学㈱の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.、JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD.、JSW Plastics Machinery(H.K.) Co,Ltd.、JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD.、JSW Plastics Machinery(T) Co,Ltd. 及びFine Crystal (H.K.) LTD. については12月31日現在、常陽工学㈱については1月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券	満期保有目的債券……償却原価法(定額法)  その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法  ②デリバティブ ③棚卸資産	満期保有目的債券……同左  その他有価証券 時価のあるもの……同左  時価のないもの……同左  同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>②無形固定資産・長期前払費用</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>②役員賞与引当金</p> <p>③完成工事補償引当金</p>	<p>主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。 (追加情報) 完成工事に係る補償に要する費用は、従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増したことから当連結会計年度より費用の合理的見積額を完成工事補償引当金として計上しております。これにより経常利益及び税金等調整前当期純利益が485百万円減少しております。</p>	<p>主として建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年 (追加情報) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益は535百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は536百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
④受注工事損失引当金	—	<p>当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末において、未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を受注工事損失引当金として計上しております。これにより、売上原価は647百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は647百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
⑤退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(7,779百万円)については主に10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
⑥役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社については平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして役員退職慰労金制度を廃止いたしましたので、当該総会までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を引当計上し、その他の固定負債に含めて表示しております。</p>	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
①ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務などについては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p>	同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>通貨…… 外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。</p> <p>金利…… 金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。</p>	<p>通貨……同左</p> <p>金利……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
③ヘッジ方針	<p>輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>また、当グループで当該取引を利用するのは連結財務諸表提出会社のみであります。</p>	同左
④ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
①収益及び費用の計上基準	売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した連結会計年度に計上しております。ただし、長期の大型工事（工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上）については工事進行基準を適用しております。	同左
②消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることにしております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、162百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、76,767百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 建物及び建物附属設備 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品 構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品について、従来一部の機械装置を除き定額法を適用しておりましたが、当連結会計年度より定率法に変更しております。これは、昨今の国際的なエネルギー構造変化及び地球環境問題の顕在化から受注製品構成の高品質化・大型化の加速と受注量の大幅な増加に対応するため、設備に対する負荷及び修繕費の逦増傾向を受けて、当連結会計年度より生産体制の再配備及び再構築を開始したことによるものであります。当該生産体制の変革は、平成19年5月14日に公表された改定後の中期経営計画「J-2008(改)」に反映されております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は3,294百万円増加し、営業利益は2,401百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,402百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>①前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>①「貯蔵品売却益」は前連結会計年度まで、「雑収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑収益」に含まれる「貯蔵品売却益」は118百万円であります。</p> <p>②「受取キャンセル料」は前連結会計年度まで、「雑収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑収益」に含まれる「受取キャンセル料」は4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>①前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれんの償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>①前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取キャンセル料」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「雑収益」に含まれる「受取キャンセル料」は25百万円であります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1	(百万円) 有形固定資産減価償却累計額 95,611	(百万円) 有形固定資産減価償却累計額 101,462
※2	国庫補助金等により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円) 建物 208 機械装置 151 工具器具備品 19 合計 379	国庫補助金等により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円) 建物 186 機械装置 101 工具器具備品 19 合計 308
3	受取手形割引高 9	受取手形割引高 —
4	受取手形裏書譲渡高 94	受取手形裏書譲渡高 72
5	保証債務 (百万円) 室蘭新エネ開発(株) 415 従業員他 1,108 合計 1,524	保証債務 (百万円) 室蘭新エネ開発(株) 669 医療法人 母恋 1,895 従業員他 943 合計 3,508  (追加情報) 上記保証債務のうち、医療法人 母恋に関しては、平成20年3月31日現在、一時的に実質的な債務超過の状況にあります。なお、同法人は中期経営計画に基づく経営改善を実施しており、来期以降には業務改善により財務状況も好転するものと判断しております。また当社は同債務保証にあたり、同医療法人より不動産担保の提供を受けております。
※6	担保に供している資産 (百万円) 有形固定資産 11,994 上記に対応する債務 1年以内返済長期借入金 2,881 長期借入金 2,124 合計 5,005	担保に供している資産 (百万円) 有形固定資産 10,777 上記に対応する債務 1年以内返済長期借入金 1,365 長期借入金 759 合計 2,124
※7	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券(株式) 803 その他(出資金) 85	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券(株式) 269 その他(出資金) 84
※8	債権流動化による期末譲渡残高 (百万円) 受取手形 871 売掛金 9,244	債権流動化による期末譲渡残高 (百万円) 受取手形 — 売掛金 6,776



	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
※9	<p>当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table data-bbox="284 401 802 620"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	受取手形	406	支払手形	1,212	短期借入金	21	その他の流動負債	754	受取手形割引高	1	受取手形裏書譲渡高	7	—————
受取手形	406													
支払手形	1,212													
短期借入金	21													
その他の流動負債	754													
受取手形割引高	1													
受取手形裏書譲渡高	7													

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1	販売直接費のうち主なものは次のとおりであります。  (百万円) 荷造・輸送費 4,280 (うち輸送費) (2,683) 販売手数料 3,239	販売直接費のうち主なものは次のとおりであります。  (百万円) 荷造・輸送費 4,867 (うち輸送費) (3,247) 販売手数料 3,609
※2	販売間接費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。  (百万円) 人件費 8,072 研究開発費 2,835 旅費交通費 1,154	販売間接費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。  (百万円) 人件費 7,950 研究開発費 3,287 旅費交通費 1,202
※3	研究開発費の総額  (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,312	研究開発費の総額  (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,402
※4	固定資産売却益の内訳  (百万円) 土地 26 車両運搬具 4 合計 31	固定資産売却益の内訳  (百万円) 土地 1,858 構築物 81 車両運搬具 1 合計 1,941
※5	固定資産売却損の内訳  (百万円) 機械装置 5 車両運搬具 0 工具器具備品 0 合計 6	固定資産売却損の内訳  (百万円) 土地 32 建物 7 機械装置 4 車両器具備品 0 合計 45
※6	固定資産廃却損の内訳  (百万円) 建物 364 構築物 78 機械装置 453 車両運搬具 2 工具器具備品 41 その他 4 合計 944	固定資産廃却損の内訳  (百万円) 建物 582 構築物 159 機械装置 433 車両運搬具 5 工具器具備品 66 合計 1,248

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>※7</p>	<p>減損損失の内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械製品関連事業の 投資先子会社（神奈 川県横浜市）</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>上記のれんについて、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったため回収可能価額まで減額して、当該減少額739百万円をのれん減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき測定しております。</p>	場所	用途	種類	機械製品関連事業の 投資先子会社（神奈 川県横浜市）	—	のれん
場所	用途	種類						
機械製品関連事業の 投資先子会社（神奈 川県横浜市）	—	のれん						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	371,463,036	—	—	371,463,036
合計	371,463,036	—	—	371,463,036
自己株式				
普通株式	156,861	34,744	1,268	190,337
合計	156,861	34,744	1,268	190,337

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加34,744株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,268株は、株主の買い増し請求に対しての売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,856	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

(イ) 配当金の総額	3,341百万円
(ロ) 1株当たり配当額	9円
(ハ) 基準日	平成19年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成19年6月29日
(ホ) 配当原資	利益剰余金

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	371,463,036	—	—	371,463,036
合計	371,463,036	—	—	371,463,036
自己株式				
普通株式	190,337	43,789	—	234,126
合計	190,337	43,789	—	234,126

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加43,789株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,341	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年9月19日 取締役会	普通株式	1,670	4.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

(イ) 配当金の総額	2,784百万円
(ロ) 1株当たり配当額	7.5円
(ハ) 基準日	平成20年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成20年6月30日
(ホ) 配当原資	利益剰余金

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,881百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△408百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,472百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,881百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△408百万円	現金及び現金同等物	27,472百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,552百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△418百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,133百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,552百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△418百万円	現金及び現金同等物	36,133百万円				
現金及び預金勘定	27,881百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△408百万円																
現金及び現金同等物	27,472百万円																
現金及び預金勘定	36,552百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△418百万円																
現金及び現金同等物	36,133百万円																
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱タハラを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱タハラ株式の取得価額と㈱タハラ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△829百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△88百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱タハラ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱タハラの現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱タハラ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639百万円</td> </tr> </table>	流動資産	675百万円	固定資産	704百万円	のれん	258百万円	流動負債	△829百万円	固定負債	△88百万円	㈱タハラ株式の取得価額	720百万円	㈱タハラの現金同等物	△80百万円	差引：㈱タハラ取得のための支出	639百万円	—————
流動資産	675百万円																
固定資産	704百万円																
のれん	258百万円																
流動負債	△829百万円																
固定負債	△88百万円																
㈱タハラ株式の取得価額	720百万円																
㈱タハラの現金同等物	△80百万円																
差引：㈱タハラ取得のための支出	639百万円																
<p>※3. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650百万円</td> </tr> </table>	固定資産	458百万円	のれん	191百万円	資産合計	650百万円	—————										
固定資産	458百万円																
のれん	191百万円																
資産合計	650百万円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	8	1	7	建物	8	2	5
機械装置及び 運搬具	3,465	1,754	1,710	機械装置及び 運搬具	4,836	2,137	2,699
工具器具備品	2,593	1,280	1,312	工具器具備品	2,721	1,381	1,340
無形固定資産	274	117	156	無形固定資産	306	188	117
合計	6,341	3,154	3,187	合計	7,872	3,710	4,162
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			(百万円)				(百万円)
1年以内			1,098	1年以内			1,297
1年超			2,088	1年超			2,865
合計			3,187	合計			4,162
なお、①②の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
			(百万円)				(百万円)
支払リース料			1,096	支払リース料			1,269
減価償却費相当額			1,096	減価償却費相当額			1,269
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			(百万円)				(百万円)
1年以内			619	1年以内			517
1年超			1,206	1年超			791
合計			1,825	合計			1,308

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	5,489	15,294	9,804	6,432	11,679	5,246
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	189	145	△43	13,174	10,930	△2,243
合計	5,678	15,439	9,760	19,606	22,609	3,003

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
35	2	—	903	118	—



4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,843	1,637

(注) ①前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行っており、1百万円の投資有価証券等評価損を特別損失に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

②当連結会計年度において、256百万円（その他有価証券で時価のある株式253百万円、その他有価証券で時価のない株式2百万円）減損処理を行っており、投資有価証券評価損として特別損失に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	1年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)
国債・地方債等	—	—
その他	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当グループにおいてデリバティブ取引を利用しているのは当社のみであり、輸出入取引及び資本取引に係る為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を行うとともに、資金調達に係る金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…先物為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 為替リスク、金利リスクの低減のため予定取引、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連及び金利関連におけるデリバティブ取引については、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためのものであるため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連及び金利関連における当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従っております。また、「社内管理規定」において、取引権限及び管理規定等が明示されております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金を採用しております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付債務	△28,716	△27,918
② 年金資産	21,364	17,201
③ 未積立退職給付債務	△7,351	△10,717
④ 会計基準変更時差異の未処理額	2,302	1,530
⑤ 未認識数理計算上の差異	901	4,887
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,267	974
⑦ 連結貸借対照表計上額(純額)	△2,879	△3,325
⑧ 退職給付引当金	△4,559	△5,484
⑨ 前払年金費用	1,679	2,159

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
① 勤務費用	1,737	1,756
② 利息費用	501	451
③ 期待運用収益	△424	△410
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	772	772
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	179	191
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	155	155
⑦ 退職給付費用	2,922	2,916

- (注) 1. 前連結会計年度は、上記退職給付費用以外に、割増退職金165百万円支払っており、売上原価・販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 当連結会計年度は、上記退職給付費用以外に、割増退職金76百万円支払っており、売上原価・販売費及び一般管理費として計上しております。
3. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.00%	2.00%
③ 期待運用収益率	2.00%	2.00%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理年数	主に10年	主に10年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">1,373</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>金融商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,474</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金否認額</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>PCB処理対策費等否認額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">948</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">573</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>7,638</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>510</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,127</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">2,100</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,969</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,172</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,631</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,368</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,044</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	未払事業税否認額	560	未払賞与否認額	1,373	減価償却費損金算入限度超過額	424	棚卸資産評価損否認額	80	金融商品評価損否認額	231	退職給与引当金損金算入限度超過額	2,474	役員退職慰労引当金否認額	223	完成工事補償引当金否認額	196	PCB処理対策費等否認額	202	繰越欠損金	136	その他有価証券評価差額金	17	繰延ヘッジ損失	948	未実現利益消去	573	その他	194	繰延税金資産小計	<u>7,638</u>	評価性引当額	<u>510</u>	繰延税金資産合計	7,127	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳積立金	2,100	その他有価証券評価差額金	3,969	貸倒引当金調整額	47	その他	55	繰延税金負債合計	<u>6,172</u>	繰延税金資産純額	955	流動資産－繰延税金資産	3,631	固定資産－繰延税金資産	1,368	固定負債－繰延税金負債	4,044	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">766</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">1,493</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,176</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>金融商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,140</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,583</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金否認額</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>PCB処理対策費等否認額</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>11,431</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,443</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,987</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,995</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">874</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,124</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,926</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">4,058</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,921</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,542</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,406</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	未払事業税否認額	766	未払賞与否認額	1,493	減価償却費損金算入限度超過額	1,176	棚卸資産評価損否認額	75	金融商品評価損否認額	1,140	退職給与引当金損金算入限度超過額	3,583	役員退職慰労金否認	146	完成工事補償引当金否認額	320	受注工事損失引当金否認額	262	PCB処理対策費等否認額	188	繰越欠損金	176	その他有価証券評価差額金	811	繰延ヘッジ損失	406	未実現利益消去	584	その他	297	繰延税金資産小計	<u>11,431</u>	評価性引当額	<u>1,443</u>	繰延税金資産合計	9,987	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳積立金	1,995	固定資産圧縮特別勘定積立金	634	前払年金費用	874	その他有価証券評価差額金	2,124	繰延ヘッジ利益	233	貸倒引当金調整額	49	その他	14	繰延税金負債合計	<u>5,926</u>	繰延税金資産純額	4,058	流動資産－繰延税金資産	3,921	固定資産－繰延税金資産	1,542	固定負債－繰延税金負債	1,406
繰延税金資産	百万円																																																																																																																								
未払事業税否認額	560																																																																																																																								
未払賞与否認額	1,373																																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	424																																																																																																																								
棚卸資産評価損否認額	80																																																																																																																								
金融商品評価損否認額	231																																																																																																																								
退職給与引当金損金算入限度超過額	2,474																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	223																																																																																																																								
完成工事補償引当金否認額	196																																																																																																																								
PCB処理対策費等否認額	202																																																																																																																								
繰越欠損金	136																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	17																																																																																																																								
繰延ヘッジ損失	948																																																																																																																								
未実現利益消去	573																																																																																																																								
その他	194																																																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>7,638</u>																																																																																																																								
評価性引当額	<u>510</u>																																																																																																																								
繰延税金資産合計	7,127																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
固定資産圧縮記帳積立金	2,100																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,969																																																																																																																								
貸倒引当金調整額	47																																																																																																																								
その他	55																																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>6,172</u>																																																																																																																								
繰延税金資産純額	955																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	3,631																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	1,368																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	4,044																																																																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																																																																								
未払事業税否認額	766																																																																																																																								
未払賞与否認額	1,493																																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	1,176																																																																																																																								
棚卸資産評価損否認額	75																																																																																																																								
金融商品評価損否認額	1,140																																																																																																																								
退職給与引当金損金算入限度超過額	3,583																																																																																																																								
役員退職慰労金否認	146																																																																																																																								
完成工事補償引当金否認額	320																																																																																																																								
受注工事損失引当金否認額	262																																																																																																																								
PCB処理対策費等否認額	188																																																																																																																								
繰越欠損金	176																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	811																																																																																																																								
繰延ヘッジ損失	406																																																																																																																								
未実現利益消去	584																																																																																																																								
その他	297																																																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>11,431</u>																																																																																																																								
評価性引当額	<u>1,443</u>																																																																																																																								
繰延税金資産合計	9,987																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
固定資産圧縮記帳積立金	1,995																																																																																																																								
固定資産圧縮特別勘定積立金	634																																																																																																																								
前払年金費用	874																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,124																																																																																																																								
繰延ヘッジ利益	233																																																																																																																								
貸倒引当金調整額	49																																																																																																																								
その他	14																																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>5,926</u>																																																																																																																								
繰延税金資産純額	4,058																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	3,921																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	1,542																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	1,406																																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等繰入額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.6%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.5%	過年度法人税等繰入額	1.9	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.5%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.5%	評価性引当額増加額	3.0	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																																								
過年度法人税等繰入額	1.9																																																																																																																								
その他	1.2																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																																								
評価性引当額増加額	3.0																																																																																																																								
その他	△1.0																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	鉄鋼製品関 連事業 (百万円)	機械製品関 連事業 (百万円)	地域開発関 連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,305	127,866	2,965	207,138	—	207,138
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,051	217	8	2,278	(2,278)	—
計	78,357	128,084	2,973	209,416	(2,278)	207,138
営業費用	64,386	112,654	2,105	179,146	3,312	182,459
営業利益	13,971	15,429	868	30,269	(5,590)	24,678
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	76,022	93,316	13,478	182,817	49,627	232,444
減価償却費	2,572	1,659	326	4,559	132	4,691
資本的支出	6,788	2,533	482	9,804	20	9,825

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	鉄鋼製品関 連事業 (百万円)	機械製品関 連事業 (百万円)	地域開発関 連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,613	126,155	2,082	220,851	—	220,851
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,235	308	66	2,610	(2,610)	—
計	94,848	126,464	2,149	223,462	(2,610)	220,851
営業費用	69,662	113,200	1,460	184,323	4,052	188,375
営業利益	25,185	13,263	689	39,138	(6,662)	32,475
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	90,741	94,718	13,276	198,737	63,716	262,453
減価償却費	5,802	3,023	334	9,160	151	9,311
減損損失	—	—	—	—	739	739
資本的支出	7,896	3,563	267	11,727	367	12,095

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 鉄鋼製品関連事業

鋳鍛鋼製品……………発電用品、原子力関連用品、電子材料用素材等

鋼板・鉄構製品……………石油精製・石油化学用品、クラッド鋼板・鋼管等

(2) 機械製品関連事業

樹脂機械製品……………プラスチック射出成形機、中空成形機、合成樹脂製造加工機械等

その他機械……………ディスプレイ製造関連機器、マグネシウム射出成形機、風力発電機器等

(3) 地域開発関連事業……………地域総合開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門等管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

前連結会計年度 5,616百万円

当連結会計年度 6,596百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 49,375百万円

当連結会計年度 64,239百万円

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

(役員賞与引当金計上方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より

「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して消去又は全社に係る営業費用が162百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

(減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費が鉄鋼製品関連事業で2,314百万円、機械製品関連事業で960百万円、地域開発関連事業で9百万円、消去又は全社で10百万円増加した結果、営業費用が鉄鋼製品関連事業で1,573百万円、機械製品関連事業で809百万円、地域開発関連事業で9百万円消去又は全社に係る営業費用が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

(減価償却費)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（追加情報）に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、減価償却費が鉄鋼製品関連事業で365百万円、機械製品関連事業で277百万円、地域開発関連事業で4百万円、消去又は全社で10百万円増加した結果、営業費用が鉄鋼製品関連事業で278百万円、機械製品関連事業で242百万円、地域開発関連事業で4百万円消去又は全社に係る営業費用が10百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(受注工事損失引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度末において、未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を受注工事損失引当金として計上しております。これにより、営業費用が機械製品関連事業で647百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	日本を除く アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	200,185	3,550	3,402	207,138	—	207,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,310	106	1,019	6,437	(6,437)	—
計	205,496	3,657	4,421	213,575	(6,437)	207,138
営業費用	175,320	3,489	4,229	183,038	(578)	182,459
営業利益	30,176	168	192	30,537	(5,858)	24,678
II 資産	182,607	2,595	2,294	187,497	44,947	232,444

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	日本を除く アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	213,344	2,685	4,821	220,851	—	220,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	166	1,020	7,186	(7,186)	—
計	219,344	2,851	5,841	228,038	(7,186)	220,851
営業費用	180,891	2,671	5,648	189,211	(835)	188,375
営業利益	38,453	180	193	38,826	(6,351)	32,475
II 資産	197,180	2,350	3,895	203,426	59,027	262,453

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) 日本を除くアジア……中国（含む香港）、シンガポール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門等管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

前連結会計年度 5,616百万円

当連結会計年度 6,596百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 49,375百万円

当連結会計年度 64,239百万円

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

(役員賞与引当金計上方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して消去又は全社に係る営業費用が162百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

(減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、営業費用が日本で2,392百万円、消去又は全社に係る営業費用が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

(減価償却費)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業費用が日本で525百万円、消去又は全社に係る営業費用が10百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(受注工事損失引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度末において、未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を受注工事損失引当金として計上しております。これにより、営業費用が日本で647百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	41,448	6,630	37,842	85,921
II 連結売上高 (百万円)				207,138
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.0	3.2	18.3	41.5

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	49,737	9,371	44,828	103,937
II 連結売上高 (百万円)				220,851
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.5	4.2	20.3	47.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 東アジア……………中国、韓国、台湾
- (3) その他……………シンガポール、タイ等

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	203.09円	1株当たり純資産額	228.93円
1株当たり当期純利益	33.71円	1株当たり当期純利益	47.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,515	17,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,515	17,484
普通株式の期中平均株式数(株)	371,290,588	371,248,740

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p data-bbox="161 231 373 257">(重要な資産の譲渡)</p> <p data-bbox="161 268 762 366">当社は経営資源の効率化及び財務体質の健全化諸施策の一環として、平成19年4月3日及び同4月6日をもちまして下記固定資産2件を譲渡いたしました。</p> <p data-bbox="181 401 448 449">(1) 旧鹿島工場の土地・ 建物・構築物</p> <table data-bbox="236 476 762 744"><tr><td>譲渡日</td><td>平成19年4月3日</td></tr><tr><td>面積</td><td>109,719.18㎡</td></tr><tr><td>所在地</td><td>茨城県神栖市東深芝2-2、 2-19</td></tr><tr><td>譲渡先</td><td>中国木材株式会社</td></tr><tr><td>譲渡価額</td><td>2,157百万円</td></tr></table> <p data-bbox="181 777 448 825">(2) 旧鹿島工場の土地・ 構築物</p> <table data-bbox="236 851 762 1148"><tr><td>譲渡日</td><td>平成19年4月6日</td></tr><tr><td>面積</td><td>10,366.42㎡</td></tr><tr><td>所在地</td><td>茨城県神栖市東深芝2-20、 2-17</td></tr><tr><td>譲渡先</td><td>関東グリーンターミナル株 式会社</td></tr><tr><td>譲渡価額</td><td>344百万円</td></tr></table>		譲渡日	平成19年4月3日	面積	109,719.18㎡	所在地	茨城県神栖市東深芝2-2、 2-19	譲渡先	中国木材株式会社	譲渡価額	2,157百万円	譲渡日	平成19年4月6日	面積	10,366.42㎡	所在地	茨城県神栖市東深芝2-20、 2-17	譲渡先	関東グリーンターミナル株 式会社	譲渡価額	344百万円
譲渡日	平成19年4月3日																				
面積	109,719.18㎡																				
所在地	茨城県神栖市東深芝2-2、 2-19																				
譲渡先	中国木材株式会社																				
譲渡価額	2,157百万円																				
譲渡日	平成19年4月6日																				
面積	10,366.42㎡																				
所在地	茨城県神栖市東深芝2-20、 2-17																				
譲渡先	関東グリーンターミナル株 式会社																				
譲渡価額	344百万円																				

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 平成年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 平成年月日
当社	第12回無担保社債 (額面発行)	17. 9. 21	10,000	10,000	0.92	無担保	22. 9. 21
常陽工学㈱	第1回無担保社債 (額面発行)	15. 9. 25	60 (30)	30 (30)	0.72	無担保	20. 9. 25
合計	—	—	10,060 (30)	10,030 (30)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30	—	10,000	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,611	6,218	1.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,061	2,105	1.83	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,344	10,239	1.87	平成21年～平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	22,017	18,562	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,322	647	570	3,240

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			22,021		29,245	
2. 受取手形	※4, 6, 7		3,527		3,903	
3. 売掛金	※4, 6		45,929		43,707	
4. 製品			117		157	
5. 原材料・貯蔵品			3,242		4,296	
6. 仕掛品			48,444		56,780	
7. 前渡金			1,095		2,112	
8. 前払費用			200		160	
9. 繰延税金資産			2,273		2,536	
10. 短期貸付金	※4		510		641	
11. 未収消費税等			761		1,191	
12. 未収入金	※4		1,594		1,833	
13. 立替金			—		2,564	
14. その他			1,591		1,355	
貸倒引当金			△64		△60	
流動資産合計			131,246	60.8	150,425	61.8

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※3	23,194		24,233	
(2) 構築物		4,023		3,907	
(3) 機械装置	※3	14,670		16,871	
(4) 車両運搬具		197		243	
(5) 工具器具備品	※3	2,472		1,417	
(6) 土地		9,129		8,692	
(7) 建設仮勘定		1,896		2,915	
有形固定資産計	※1,2	55,584	25.8	58,281	23.9
2. 無形固定資産					
(1) のれん		191		153	
(2) 特許権		7		6	
(3) 借地権		36		38	
(4) ソフトウェア		123		118	
(5) 諸施設利用権		7		34	
無形固定資産計		366	0.2	351	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		17,130		24,146	
(2) 関係会社株式		7,385		5,408	
(3) 出資金		688		688	
(4) 関係会社出資金		63		63	
(5) 関係会社長期貸付金		—		150	
(6) 破産更生債権等		6		6	
(7) 長期前払費用		396		248	
(8) 前払年金費用		1,679		2,159	
(9) その他		1,195		1,556	
貸倒引当金		△50		△53	
投資その他の資産計		28,495	13.2	34,375	14.1
固定資産合計		84,447	39.2	93,008	38.2
資産合計		215,693	100.0	243,433	100.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4, 7	24,280		22,061	
2. 買掛金	※4	24,516		25,976	
3. 短期借入金		4,980		4,980	
4. 1年以内返済長期借入金	※1	6,922		1,980	
5. 未払金	※4	2,275		2,833	
6. 未払費用	※4	9,669		7,866	
7. 未払法人税等		6,530		8,925	
8. 前受金		27,901		46,648	
9. 役員賞与引当金		120		137	
10. 受注工事損失引当金		—		647	
11. 完成工事補償引当金		485		791	
12. 設備関係支払手形	※4, 7	4,494		3,769	
13. デリバティブ負債		1,765		1,003	
14. その他		1,270		1,356	
流動負債合計		115,212	53.4	128,978	53.0
II 固定負債					
1. 社債		10,000		10,000	
2. 長期借入金	※1	8,095		10,115	
3. 繰延税金負債		4,008		1,393	
4. 退職給付引当金		1,298		1,837	
5. 長期預り保証金		6,078		12,409	
6. その他		1,092		741	
固定負債合計		30,573	14.2	36,496	15.0
負債合計		145,786	67.6	165,475	68.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			19,694 9.1	19,694 8.1	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,421		5,421	
(2) その他資本剰余金		1		1	
資本剰余金合計		5,422	2.5	5,422	2.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		3,236		3,236	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		3,086		2,930	
固定資産圧縮特別勘定積立金		—		931	
別途積立金		14,900		22,900	
繰越利益剰余金		19,233		21,323	
利益剰余金合計		40,456	18.8	51,322	21.1
4. 自己株式		△59	△0.0	△137	△0.1
株主資本合計		65,514	30.4	76,302	31.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		5,758	2.6	1,910	0.8
2. 繰延ヘッジ損益		△1,364	△0.6	△254	△0.1
評価・換算差額等合計		4,393	2.0	1,655	0.7
純資産合計		69,907	32.4	77,958	32.0
負債純資産合計		215,693	100.0	243,433	100.0



## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			177,493	100.0	189,318	100.0	
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		151			117		
2. 当期製品製造原価	※2,5	133,680			136,708		
合計		133,831			136,825		
3. 期末製品棚卸高		117			157		
4. 原価差額		1,659	135,373	76.3	2,067	138,735	73.3
売上総利益			42,120	23.7		50,583	26.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売直接費							
(1) 荷造・輸送費		4,100			4,701		
(2) 販売手数料		3,074			3,250		
(3) 特許権使用料		585			386		
(4) その他販売直接費		473			282		
計		8,233			8,620		
2. 販売間接費及び一般管理費	※5						
(1) 役員報酬		404			432		
(2) 給料手当		2,497			2,541		
(3) 役員退職慰労引当 金繰入額		36			—		
(4) 退職給付費用		213			377		
(5) 役員賞与引当金繰入 額		120			137		
(6) 賞与手当		499			608		
(7) 賞与未払計上額		328			365		
(8) 厚生費		300			289		
(9) 不動産賃借料		855			841		
(10) 租税公課		265			328		
(11) 旅費交通費		803			863		
(12) 通信費		105			117		
(13) 交際費		187			173		
(14) 広告宣伝費		185			197		
(15) 研究所経費		1,974			2,270		
(16) 試験研究費		806			938		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
(17) 減価償却費		127		188	
(18) 雑費		1,351		1,569	
計		11,063	19,297	12,243	20,864
営業利益			22,823		29,718
IV 営業外収益					
1. 受取利息		33		68	
2. 有価証券利息		—		16	
3. 受取配当金	※2	529		805	
4. 資産賃貸益	※2	338		—	
5. 貯蔵品売却益		278		331	
6. 受取キャンセル料		175		—	
7. 雑収益		208	1,563	117	1,339
V 営業外費用					
1. 支払利息		478		336	
2. 社債利息		92		92	
3. 退職給付会計基準変更 時差異		693		693	
4. 完成工事補償引当金繰 入額		485		665	
5. 環境安全対策費		223		—	
6. 雑損失		501	2,473	972	2,760
経常利益			21,912		28,298
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※1	26		1,939	
2. 関係会社株式売却益		—		484	
3. 投資有価証券売却益		2	28	—	2,423

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	5			44		
2. 固定資産廃却損	※3	929			1,076		
3. 投資有価証券評価損		1			256		
4. 関係会社株式評価損		—			1,861		
5. 会員権評価損		—			1		
6. 本社移転諸掛		—			159		
7. PCB処理対策費用		277	1,213	0.6	—	3,399	1.8
税引前当期純利益			20,728	11.7		27,322	14.4
法人税、住民税及び事業税		8,333			12,458		
法人税等調整額		161	8,495	4.8	△1,014	11,444	6.0
当期純利益			12,233	6.9		15,878	8.4

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		69,153	45.2	65,706	40.5
外注費		47,896	31.3	53,937	33.3
労務費	※1	12,761	8.3	13,785	8.5
経費	※2	23,291	15.2	28,634	17.7
当期総製造費用		153,102	100.0	162,063	100.0
期首仕掛品棚卸高		39,709		48,444	
計		192,811		210,507	
期末仕掛品棚卸高		48,444		56,780	
他勘定振替高	※3	10,687		17,019	
差引当期製品製造原価		133,680		136,708	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 労務費のうち賞与未払費用計上額	1,273百万円	※1 労務費のうち賞与未払費用計上額	1,399百万円
※2 主な内容は次のとおりであります。		※2 主な内容は次のとおりであります。	
電力費	1,825百万円	電力費	1,874百万円
減価償却費	3,630	減価償却費	7,576
租税公課	812	租税公課	763
修繕費	3,719	修繕費	5,327
動産賃借料	1,268	動産賃借料	1,446
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
社内工事費	1,975百万円	社内工事費	2,615百万円
原価差額 (売上原価)	1,659	原価差額 (売上原価)	2,067
その他	7,053	その他	12,336
合計	10,687	合計	17,019
尚、その他は主として一般管理費 (試験研究費・ 研究所経費等) への振替であります。		同左	
(原価計算の方法と原価差額の処理について)		(原価計算の方法と原価差額の処理について)	
当社の原価計算の方法は鋳鍛鋼、重機鉄構、機械部門 では個別原価計算、鋼板部門では組別総合原価計算制度 を採用しております。		同左	
労務費、部門費は予定で配賦しておりますので、実際 原価との差額が各製作所毎の総製造費用の1%を超えた 場合には、期末に棚卸資産期末残高及び売上原価に配分 しております。			

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,694	5,421	0	5,422	3,236	3,385	10,900	12,619	30,140	△28	55,229
事業年度中の変動額											
自己株式の取得										△31	△31
自己株式の処分			0	0						0	0
剰余金の配当 (注)								△1,856	△1,856		△1,856
役員賞与(注)								△61	△61		△61
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)						△161		161	—		—
別途積立金の積立 (注)							4,000	△4,000	—		—
当期純利益								12,233	12,233		12,233
固定資産圧縮積立 金の取崩						△136		136	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△298	4,000	6,613	10,315	△31	10,284
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,694	5,421	1	5,422	3,236	3,086	14,900	19,233	40,456	△59	65,514

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,373	—	5,373	60,602
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				△31
自己株式の処分				0
剰余金の配当(注)				△1,856
役員賞与(注)				△61
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
別途積立金の積立(注)				—
当期純利益				12,233
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	384	△1,364	△979	△979
事業年度中の変動額合計 (百万円)	384	△1,364	△979	9,305
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,758	△1,364	4,393	69,907

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本												株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,694	5,421	1	5,422	3,236	3,086	—	14,900	19,233	40,456	△59	65,514	
事業年度中の変動額													
自己株式の取得											△77	△77	
剰余金の配当									△5,012	△5,012		△5,012	
固定資産圧縮積立金の取崩						△155			155				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							931		△931				
別途積立金の積立								8,000	△8,000				
当期純利益									15,878	15,878		15,878	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△155	931	8,000	2,090	10,866	△77	10,788	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	19,694	5,421	1	5,422	3,236	2,930	931	22,900	21,323	51,322	△137	76,302	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,758	△1,364	4,393	69,907
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				△77
剰余金の配当				△5,012
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				15,878
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,847	1,110	△2,737	△2,737
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3,847	1,110	△2,737	8,050
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,910	△254	1,655	77,958

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品 ……個別法による原価法 原材料、貯蔵品 ……移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定額法(但し、機械装置の一部は定率 法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p> <p>無形固定資産、長期前払費用 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品 ……同左 原材料、貯蔵品 ……同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……主として建物及び建物附属設備につ いては定額法、その他は定率法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、 平成19年3月31日以前に取得した資産 については、改正前の法人税法に基 づく減価償却方法の適用により取得価 額の5%に到達した事業年度の翌事業 年度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて計上 しております。これにより、営業利益 は265百万円減少し、経常利益及び 税引前当期純利益は520百万円減少 しております。</p> <p>無形固定資産、長期前払費用 ……同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。 (追加情報) 完成工事に係る補償に要する費用は、従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増したことから当連結会計年度より費用の合理的見積額を完成工事補償引当金として計上しております。これにより経常利益及び税引前当期純利益が485百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(6,936百万円)は10年による按分額により費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については10年による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において、未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を受注工事損失引当金として計上しております。これにより、売上原価は647百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は647百万円減少しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(6) 役員退職慰労引当金 当社は、平成18年 6月29日の定時株主総会の日をもちまして役員退職慰労金制度を廃止致しましたので、当該総会までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を引当計上し、その他の固定負債に含めて表示しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した事業年度に計上しております。ただし、長期の大型工事（工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務などについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨……外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。 金利……金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。 そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨……同左  金利……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、120百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、71,272百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 建物及び建物附属設備 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品 構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品について、従来一部の機械装置を除き定額法を適用しておりましたが、当事業年度より定率法に変更しております。これは、昨今の国際的なエネルギー構造変化及び地球環境問題の顕在化から受注製品構成の高品質化・大型化の加速と受注量の大幅な増加に対応するため、設備に対する負荷及び修繕費の逦増傾向を受けて、当期より生産体制の再配備及び再構築を開始したことによるものであります。当該生産体制の変革は、平成19年5月14日に公表された改定後の中期経営計画「J-2008(改)」に反映されております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は3,271百万円増加し、営業利益は1,656百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益は2,388百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表)  —————	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産の総額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は835百万円であります。
(損益計算書) ①前事業年度まで営業外収益の「雑収益」に含めて表示しておりました「貯蔵品売却益」及び「受取キャンセル料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「雑収益」に含まれる「貯蔵品売却益」は117百万円、「受取キャンセル料」は4百万円であります。	(損益計算書) ①前事業年度まで営業外収益の「受取利益」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「受取利息」に含まれる「有価証券利息」は16百万円であります。 ②前事業年度まで区分掲記しておりました「受取キャンセル料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収益」に含めて表示してあります。 なお、当事業年度の「雑収益」に含まれる「受取キャンセル料」は25百万円であります。 ③前事業年度まで区分掲記しておりました「環境安全対策費」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示してあります。 なお、当事業年度の「雑損失」に含まれる「環境安全対策費」は12百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産 担保として財団抵当に供している資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8,089</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">817</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,986</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,206</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,742</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,875</td></tr> </table>	建物	8,089	構築物	817	機械装置	1,986	車両運搬具	20	工具器具備品	57	土地	234	<hr/>		合計	11,206	1年以内返済長期借入金	2,742	長期借入金	1,875	<p>※1 担保に供している資産 担保として財団抵当に供している資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7,536</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">757</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,544</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,127</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> </table>	建物	7,536	構築物	757	機械装置	1,544	車両運搬具	15	工具器具備品	38	土地	234	<hr/>		合計	10,127	1年以内返済長期借入金	1,240	長期借入金	635
建物	8,089																																								
構築物	817																																								
機械装置	1,986																																								
車両運搬具	20																																								
工具器具備品	57																																								
土地	234																																								
<hr/>																																									
合計	11,206																																								
1年以内返済長期借入金	2,742																																								
長期借入金	1,875																																								
建物	7,536																																								
構築物	757																																								
機械装置	1,544																																								
車両運搬具	15																																								
工具器具備品	38																																								
土地	234																																								
<hr/>																																									
合計	10,127																																								
1年以内返済長期借入金	1,240																																								
長期借入金	635																																								
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円)</p> <p style="text-align: right;">91,120</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円)</p> <p style="text-align: right;">96,842</p>																																								
<p>※3 国庫補助金により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> </table>	建物	41	機械装置	151	工具器具備品	19	<hr/>		合計	212	<p>※3 国庫補助金により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> </table>	建物	41	機械装置	101	工具器具備品	19	<hr/>		合計	163																				
建物	41																																								
機械装置	151																																								
工具器具備品	19																																								
<hr/>																																									
合計	212																																								
建物	41																																								
機械装置	101																																								
工具器具備品	19																																								
<hr/>																																									
合計	163																																								
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">1,635</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">5,902</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">864</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">8,303</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">5,979</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">789</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">2,166</td></tr> </table>	受取手形	1,635	売掛金	5,902	短期貸付金	510	未収入金	864	支払手形	8,303	買掛金	5,979	未払金	789	未払費用	769	設備関係支払手形	2,166	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">1,203</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">7,128</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,230</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">8,694</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">5,947</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">890</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">1,399</td></tr> </table>	受取手形	1,203	売掛金	7,128	短期貸付金	641	未収入金	1,230	支払手形	8,694	買掛金	5,947	未払金	612	未払費用	890	設備関係支払手形	1,399				
受取手形	1,635																																								
売掛金	5,902																																								
短期貸付金	510																																								
未収入金	864																																								
支払手形	8,303																																								
買掛金	5,979																																								
未払金	789																																								
未払費用	769																																								
設備関係支払手形	2,166																																								
受取手形	1,203																																								
売掛金	7,128																																								
短期貸付金	641																																								
未収入金	1,230																																								
支払手形	8,694																																								
買掛金	5,947																																								
未払金	612																																								
未払費用	890																																								
設備関係支払手形	1,399																																								

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>5 偶発債務</p> <p>金融機関よりの借入金他に対する保証債務残高 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファインクリスタル(株)</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td>日鋼特機(株)</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>JSW PLASTICS MACHINERY, INC.</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>室蘭新エネ開発(株)</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>従業員他</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,184</td> </tr> </table>	ファインクリスタル(株)	868	日鋼特機(株)	780	JSW PLASTICS MACHINERY, INC.	11	室蘭新エネ開発(株)	415	従業員他	1,108	合計	3,184	<p>5 偶発債務</p> <p>金融機関よりの借入金他に対する保証債務残高 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファインクリスタル(株)</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td>日鋼特機(株)</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>室蘭新エネ開発(株)</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td>医療法人 母恋</td> <td style="text-align: right;">1,895</td> </tr> <tr> <td>従業員他</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,627</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>上記保証債務のうち、医療法人 母恋に関しては、平成20年3月31日現在、一時的に実質的な債務超過の状況にあります。なお、同法人は中期経営計画に基づく経営改善を実施しており、来期以降には業務改善により財務状況も好転するものと判断しております。また当社は同債務保証にあたり、同医療法人より不動産担保の提供を受けております。</p>	ファインクリスタル(株)	689	日鋼特機(株)	430	室蘭新エネ開発(株)	669	医療法人 母恋	1,895	従業員他	943	合計	4,627
ファインクリスタル(株)	868																								
日鋼特機(株)	780																								
JSW PLASTICS MACHINERY, INC.	11																								
室蘭新エネ開発(株)	415																								
従業員他	1,108																								
合計	3,184																								
ファインクリスタル(株)	689																								
日鋼特機(株)	430																								
室蘭新エネ開発(株)	669																								
医療法人 母恋	1,895																								
従業員他	943																								
合計	4,627																								
<p>※6 債権流動化による期末譲渡残高 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,479</td> </tr> </table>	受取手形	871	売掛金	8,479	<p>※6 債権流動化による期末譲渡残高 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,972</td> </tr> </table>	受取手形	—	売掛金	5,972																
受取手形	871																								
売掛金	8,479																								
受取手形	—																								
売掛金	5,972																								
<p>※7 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> </table>	受取手形	292	支払手形	964	設備関係支払手形	769	<p>※7</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																		
受取手形	292																								
支払手形	964																								
設備関係支払手形	769																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 土地 26	※1 固定資産売却益の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 土地 1,858 構築物 81 <hr/> 合計 1,939
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 外注費等 40,073 受取配当金 360 資産賃貸益 243	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 外注費等 43,737 受取配当金 555
※3 固定資産廃却損の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物 361 構築物 78 機械装置 447 車両運搬具 2 工具器具備品 39 <hr/> 合計 929	※3 固定資産廃却損の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物 448 構築物 154 機械装置 421 車両運搬具 4 工具器具備品 47 <hr/> 合計 1,076
※4 固定資産売却損の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 機械装置 5	※4 固定資産売却損の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 土地 32 建物 7 機械装置 4 <hr/> 合計 44
※5 研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,224	※5 研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,324

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	156,861	34,744	1,268	190,337
合計	156,861	34,744	1,268	190,337

(注) 1. 普通株式の自己株式の株数の増加34,744株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,268株は、株主の買い増し請求に対する売却による減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	190,337	43,789	—	234,126
合計	190,337	43,789	—	234,126

(注) 1. 普通株式の自己株式の株数の増加43,789株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. 借主側				1. 借主側			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	2,138	1,227	911	機械装置	3,153	1,322	1,830
工具器具備品	2,088	1,023	1,064	工具器具備品	2,121	1,166	955
合計	4,226	2,250	1,975	合計	5,274	2,488	2,786
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
	(百万円)				(百万円)		
1年以内	646			1年以内	847		
1年超	1,329			1年超	1,938		
合計	1,975			合計	2,786		
なお、①・②の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
	(百万円)				(百万円)		
支払リース料	707			支払リース料	842		
減価償却費相当額	707			減価償却費相当額	842		
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	(百万円)				(百万円)		
1年以内	402			1年以内	344		
1年超	832			1年超	576		
合計	1,235			合計	921		
2. 貸主側				2. 貸主側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	(百万円)				(百万円)		
1年以内	134			1年以内	87		
1年超	407			1年超	280		
合計	542			合計	367		
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

## (有価証券関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>未払事業税否認額 482</p> <p>未払賞与否認額 649</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 323</p> <p>長期前払費用償却費否認額 60</p> <p>金融商品評価損否認額 171</p> <p>退職給与引当金損金算入限度超過額 1,266</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 127</p> <p>完成工事補償引当金否認額 196</p> <p>PCB処理対策費等否認額 202</p> <p>その他有価証券評価差額金 17</p> <p>繰延ヘッジ損失 948</p> <p>その他 134</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,580</p> <p>評価性引当額 △258</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,322</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 2,100</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,936</p> <p>その他 19</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 6,057</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 1,734</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>未払事業税否認額 670</p> <p>未払賞与否認額 714</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 1,140</p> <p>長期前払費用償却費否認額 60</p> <p>金融商品評価損否認額 1,028</p> <p>退職給与引当金損金算入限度超過額 2,186</p> <p>未払役員退職慰労引当金否認額 87</p> <p>完成工事補償引当金否認額 320</p> <p>受注工事損失引当金否認額 262</p> <p>PCB処理対策費等否認額 188</p> <p>その他有価証券評価差額金 811</p> <p>繰延ヘッジ損失 406</p> <p>その他 209</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,086</p> <p>評価性引当額 1,094</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 6,991</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 1,995</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 634</p> <p>前払年金費用 874</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,111</p> <p>繰延ヘッジ利益 233</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,848</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 1,143</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	188.29円	1株当たり純資産額	210.00円
1株当たり当期純利益	32.95円	1株当たり当期純利益	42.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,233	15,878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,233	15,878
期中平均株式数(株)	371,290,588	371,248,740

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(重要な資産の譲渡) 当社は経営資源の効率化及び財務体質の健全化諸施策の一環として、平成19年4月3日及び同4月6日をもちまして下記固定資産2件を譲渡いたしました。	
(1) 旧鹿島工場の土地・建物・構築物	
譲渡日	平成19年4月3日
面積	109,719.18㎡
所在地	茨城県神栖市東深芝2-2、2-19
譲渡先	中国木材株式会社
譲渡価額	2,157百万円
(2) 旧鹿島工場の土地・構築物	
譲渡日	平成19年4月6日
面積	10,366.42㎡
所在地	茨城県神栖市東深芝2-20、2-17
譲渡先	関東グレーンターミナル株式会社
譲渡価額	344百万円

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(上場株式)			
		新日本製鐵(株)	7,427,000	3,750	
		JFEホールディングス(株)	709,300	3,135	
		(株)神戸製鋼所	9,518,000	2,703	
		東レ(株)	3,421,000	2,213	
		三井不動産(株)	937,125	1,854	
		三井化学(株)	2,454,079	1,619	
		三井造船(株)	4,170,000	1,113	
		日本風力開発(株)	2,250	954	
		(株)横浜銀行	955,850	647	
		三井住友海上火災保険(株)	533,633	537	
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,729,048	518	
		(株)札幌北洋ホールディングス	710	493	
		三井物産(株)	183,902	371	
		栗林商船(株)	819,638	311	
		エア・ウォーター(株)	311,000	296	
		住友信託銀行(株)	408,178	280	
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	428,000	258	
		東京窯業(株)	1,113,627	250	
		北海道電力(株)	86,961	201	
		その他23社		1,023	
			小計		22,533
			(非上場株式)		
			三井生命(株)	10,089	504
			三井石油開発(株)	453,600	226
			日本原子力発電(株)	15,199	151
			日本工機(株)	200,000	129
	日本原燃(株)	12,443	124		
	その他49社		476		
	小計		1,613		
	計		24,146		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,746	2,535	851	50,430	26,197	1,213	24,233
構築物	11,160	490	400	11,251	7,344	514	3,907
機械装置	63,984	7,555	1,835	69,704	52,832	5,148	16,871
車両運搬具	1,008	129	20	1,117	874	81	243
工具器具備品	10,778	918	685	11,011	9,593	1,912	1,417
土地	9,129	4	441	8,692	—	—	8,692
建設仮勘定	1,896	12,721	11,702	2,915	—	—	2,915
有形固定資産計	146,704	24,355	15,937	155,123	96,842	8,870	58,281
無形固定資産							
のれん	191	—	—	191	38	38	153
特許権	69	—	—	69	62	1	6
借地権	36	2	0	38	—	—	38
ソフトウェア	196	37	—	234	116	43	118
諸施設利用権	128	28	—	157	122	1	34
無形固定資産計	623	68	0	691	340	84	351
長期前払費用	(307)	(0)	(85)	289	41	42	(223)
	627	25	364				248

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 生産設備 2,055百万円  
 機械装置 鍛圧及び熱処理用機械 2,791百万円  
 クレーン機械 1,267百万円  
 金属工作機械 634百万円  
 その他産業機械 1,917百万円  
 工具器具備品 金型 576百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 生産設備 441百万円  
 福利施設 426百万円  
 機械装置 クレーン機械 364百万円  
 金属工作機械 623百万円  
 その他産業機械 343百万円  
 工具器具備品 作業用備品 304百万円

なお、建設仮勘定は各固定資産科目への振替前の勘定であり、実質純減額は零であります。

3. 長期前払費用の上段( )は保険料等の期間配分に係わるものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	114	62	—	64	113
役員賞与引当金	120	137	120	—	137
受注工事損失引当金	—	647	—	—	647
完成工事補償引当金	485	665	—	360	791

注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、60百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替えによる減少であります。

注) 2. 完成工事補償引当金の減少額は、金額が確定したことにより長期未払金へ振り替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	158
預金の種類	
当座預金	1,602
普通預金	27,337
外貨預金	147
計	29,087
合計	29,245

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日鋼商事(株)	1,203
(株)エフティエス	618
恵和(株)	164
(株)淀川製鋼所	161
(株)栗之浦ドック	141
その他	1,614
合計	3,903

## (b) 期日別内訳

	20年4月	20年5月	20年6月	20年7月	20年8月	20年9月以降	合計
金額 (百万円)	846	288	1,524	742	142	359	3,903

## (ハ) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井物産(株)	2,759
JSW PLASTICS MACHINERY(S) PTE.	2,727
日鋼商事(株)	2,262
(株)原弘産	1,999
日本環境安全事業(株)	1,739
その他	32,218
合計	43,707

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	前受金決済高 及び売掛金回 収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
19.4~20.3	45,929	195,483	197,706	43,707	81.8	2.6ヶ月

$$\text{(注1) 回収率} = \frac{\text{前受金決済高及び売掛金回収高}}{\text{前期末残高+当期発生高}}$$

$$\text{(注2) 滞留期間} = \text{当期末残高} \div \frac{\text{当期発生高}}{12}$$

(注3) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (二) 棚卸資産

科目	品名	金額 (百万円)
製品	機械製品	157
	合計	157
原材料	製鋼材料	1,673
	一般材料	89
	合計	1,763
仕掛品	鑄鍛鋼品	17,976
	重機鉄構品	11,215
	鋼板	3,520
	機械製品	24,067
	合計	56,780
貯蔵品	鋼塊・鋼材	1,637
	補助材料	894
	合計	2,532

## ② 流動負債の部

## (イ) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日鋼工営(株)	1,978
(株)ジャスト	1,602
日鋼テクノ(株)	1,134
日鋼商事(株)	1,009
(株)アロイ	979
その他	15,357
合計	22,061



## (b) 期日別内訳

	20年4月	20年5月	20年6月	20年7月	20年8月	20年9月以 降満期	合計
金額 (百万円)	5,256	5,626	4,708	5,765	395	308	22,061

## (ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三井物産(株)	3,728
NSステンレス(株)	3,347
日鋼商事(株)	1,998
芝浦鋼材(株)	810
新日本石油(株)	728
その他	15,362
合計	25,976

## (ハ) 前受金

相手先	金額 (百万円)
KUWAIT NATIONAL PETROLEUM CO	7,076
住友商事(株)	5,404
西日本プラント工業(株)	3,228
(株)ユーラスエネジージャパン	2,651
BP PRODUCTS N. A. INC	2,224
その他	26,063
合計	46,648

③ 固定負債の部

(イ) 社債

10,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表の社債明細表に記載しております。

(ロ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	(180) 3,080
中央三井信託銀行(株)	(—) 2,500
日本政策投資銀行	(350) 1,585
(株)みずほコーポレート銀行	(450) 950
住友信託銀行(株)	(100) 600
明治安田生命保険(相)	(200) 200
三井生命保険(株)	(—) 500
三菱UFJ信託銀行(株)	(100) 200
農林中央金庫	(—) 200
(株)三菱東京UFJ銀行	(—) 300
住友生命保険(相)	(300) —
日本生命保険(相)	(300) —
合計	(1,980) 10,115

(注) 金額欄の上段括弧書(外書)は1年以内に返済を予定している金額で、貸借対照表には流動負債の1年以内返済長期借入金に計上しております。

(ハ) 長期預り保証金

相手先	金額 (百万円)
WESTINGHOUSE ELECTRIC CO	3,300
三井不動産(株)	1,183
KDDI(株)	986
GENERAL ELECTRIC CO	899
三菱重工業(株)	869
その他	5,169
合計	12,409

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び1,000株未満の株式の数を表示した株券。ただし、定款に従い1,000株未満の株式数を表示した株券については株式取扱規程に定める場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券に課税される印紙税相当額、ただし、当会社の都合により分割する場合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	所定の算式（注）により算出した1単元あたりの売買手数料額を、買い取った単元未満株式数で按分した額を徴収する。
公告掲載方法	東京都内で発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）（算式）1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を越え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を越え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を越え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を越え5,000万円以下の金額につき	0.375%

（円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。）

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することはできません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第81期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	(第81期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年11月5日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第82期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月17日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。
- (3) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は茨城県神栖市所在の固定資産を平成19年4月に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。
- (2) 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。
- (3) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は茨城県神栖市所在の固定資産を平成19年4月に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。